

令和 2 年 度

酒田市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 2 9 号
令和3年8月6日

酒田市長 丸 山 至 様

酒田市監査委員 大 石 薫

酒田市監査委員 高 橋 千代夫

令和2年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度酒田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	決 算 の 総 括	2
2	酒 田 市 一 般 会 計	4
3	酒 田 市 特 別 会 計	3 6
(1)	酒 田 市 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	3 9
(2)	酒 田 市 定 期 航 路 事 業 特 別 会 計	4 1
(3)	酒 田 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4 3
(4)	酒 田 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4 6
(5)	酒 田 市 介 護 保 険 特 別 会 計	4 8
(6)	酒 田 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	5 1
4	普 通 会 計 か ら 見 た 財 政 状 況	5 3
5	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	6 0
6	財 産 に 関 す る 調 書	6 1
7	基 金 の 運 用 状 況	6 6
第6	審 査 意 見	6 8
	決 算 審 査 資 料	7 1

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 1 位まで表示のものは、小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和2年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 酒田市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 酒田市定期航路事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 酒田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 酒田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 酒田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 酒田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年7月8日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和3年7月8日付けをもって酒田市長から審査に付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、その運用状況について、適正であると認められた。

第5 審査の概要

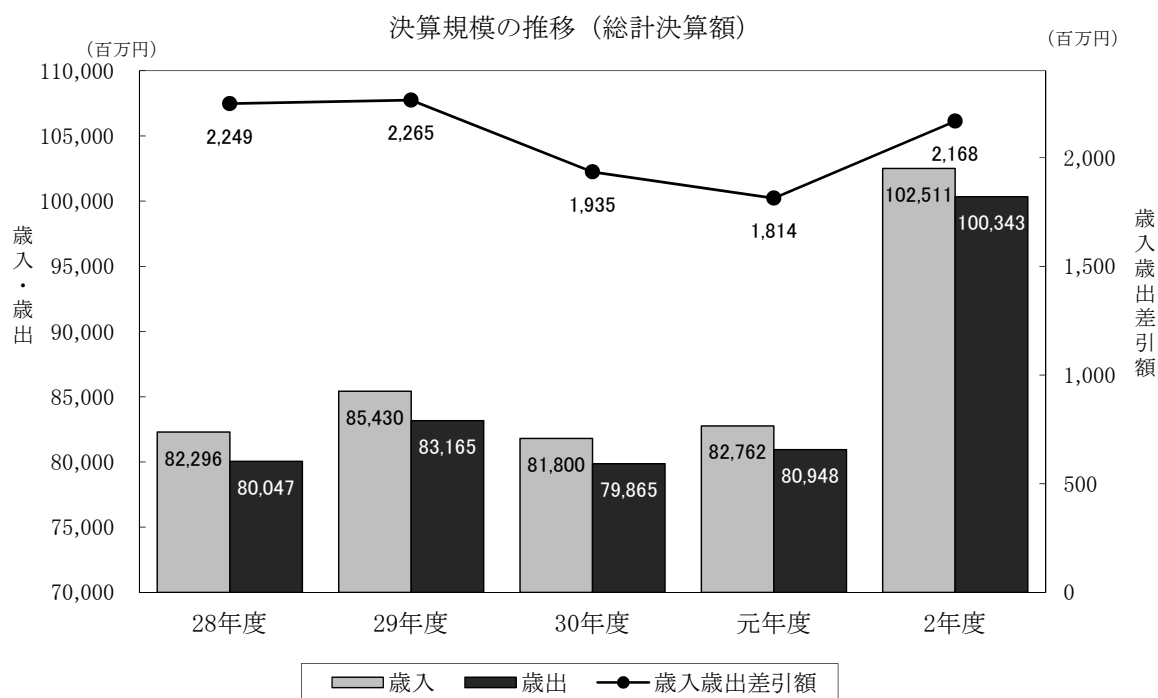
1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。（決算審査資料 第1表参照）

（単位 千円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		81,326,483	27,280,667	108,607,150
決 算 額	歳 入 額	75,486,295	27,024,714	102,511,008
	歳 出 額	73,683,835	26,659,181	100,343,016
	歳入歳出差引額	1,802,459	365,533	2,167,992

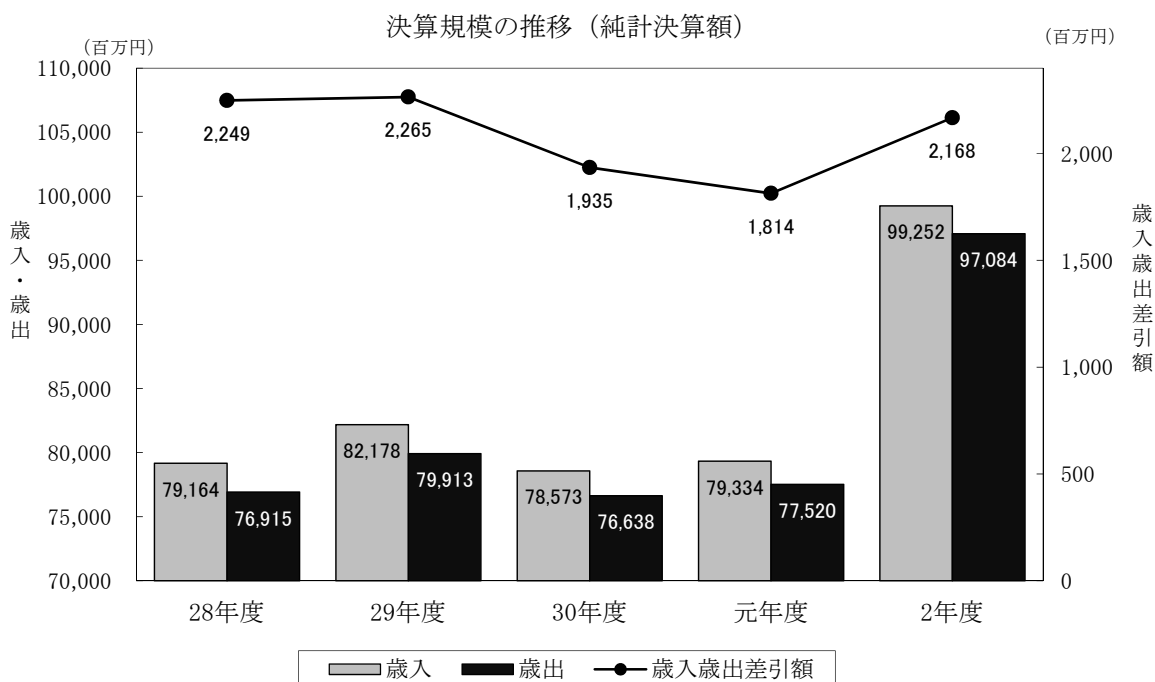


決算額規模については、廃止された会計分を差し引いたうえで算出したものである。

各会計相互間の繰入金及び繰出金 32 億 5,874 万 4 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	75,486,295	23,765,970	99,252,265
歳 出 額	70,425,092	26,659,181	97,084,273
歳入歳出差引額	5,061,203	△2,893,211	2,167,992



(2) 決算収支 (一般会計・特別会計)

決算における歳入歳出差引額は、21 億 6,799 万 2 千円の黒字で、前年度に比べ 3 億 5,430 万 7 千円 (19.5%) 増となっている。

歳入歳出差引額から継続費、繰越明許費のために翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,406 万 7 千円を控除した実質収支額は 19 億 9,392 万 5 千円の黒字となっている。

実質収支は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	実 質 収 支 額
一般会計	1,650,172
特別会計	343,753
合 計	1,993,925

2 酒田市一般会計

一般会計の予算現額 813 億 2,648 万 3 千円に対する決算額は、

歳入 754 億 8,629 万 5 千円（予算現額に対する割合 92.8%）

歳出 736 億 8,383 万 5 千円（予算現額に対する割合 90.6%）

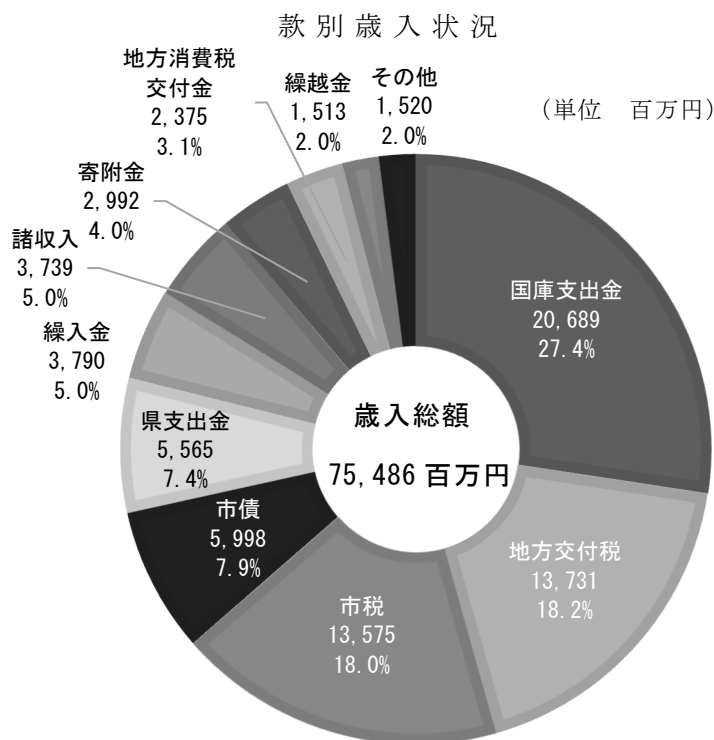
で、差引額 18 億 245 万 9 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 1 億 5,228 万 7 千円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、16 億 5,017 万 2 千円となっている。

(1) 歳入

決算額は、予算現額 813 億 2,648 万 3 千円に対し、収入済額 754 億 8,629 万 5 千円（対予算比 92.8%、対調定比 94.5%）である。収入済額は、前年度に比べ 188 億 4,175 万 2 千円（33.3%）増となっている。

款別決算額を構成比で見ると、国庫支出金が 27.4%を占めて最も高く、次いで地方交付税 18.2%、市税 18.0%、市債 7.9%の順となっている。



決算額は、前年度に比べ国庫支出金が 142 億 7,096 万 3 千円(222.3%)増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により特別定額給付金給付事業費補助金が 100 億 7,080 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 21 億 6,889 万 9 千円皆増となり、また、酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業に係る都市構造

再編集中支援事業補助金が11億1,455万4千円皆増となったためである。

そのほか主なものは、県支出金が18億9,807万8千円(51.8%)、寄附金が10億8,679万3千円(57.1%)増加している。

歳入科目(款)別一覧表

(単位 千円・%)

区分 科目(款)	元年度		2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	13,665,925	24.1	13,575,152	18.0	△90,773	△0.7
2 地方譲与税	446,087	0.8	453,239	0.6	7,152	1.6
3 利子割交付金	10,645	0.0	10,728	0.0	83	0.8
4 配当割交付金	30,008	0.1	24,904	0.0	△5,104	△17.0
5 株式等譲渡所得割交付金	16,699	0.0	36,870	0.0	20,171	120.8
6 法人事業税交付金	—	—	97,160	0.1	97,160	皆増
7 地方消費税交付金	1,953,019	3.4	2,374,705	3.1	421,686	21.6
8 ゴルフ場利用税交付金	5,624	0.0	5,994	0.0	370	6.6
自動車取得税交付金	56,121	0.1	—	—	△56,121	皆減
9 環境性能割交付金	14,115	0.0	28,903	0.0	14,788	104.8
10 地方特例交付金	202,743	0.4	86,956	0.1	△115,787	△57.1
11 地方交付税	13,776,046	24.3	13,730,935	18.2	△45,111	△0.3
12 交通安全対策特別交付金	16,376	0.0	17,543	0.0	1,167	7.1
13 分担金及び負担金	334,852	0.6	223,783	0.3	△111,069	△33.2
14 使用料及び手数料	439,194	0.8	370,679	0.5	△68,515	△15.6
15 国庫支出金	6,418,508	11.3	20,689,471	27.4	14,270,963	222.3
16 県支出金	3,666,630	6.5	5,564,708	7.4	1,898,078	51.8
17 財産収入	224,236	0.4	162,918	0.2	△61,318	△27.3
18 寄附金	1,904,789	3.4	2,991,582	4.0	1,086,793	57.1
19 繰入金	3,274,545	5.8	3,789,542	5.0	514,996	15.7
20 繰越金	1,201,254	2.1	1,513,206	2.0	311,952	26.0
21 諸収入	3,016,225	5.3	3,739,317	5.0	723,091	24.0
22 市債	5,970,900	10.5	5,998,000	7.9	27,100	0.5
合計	56,644,543	100.0	75,486,295	100.0	18,841,752	33.3

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	13,502,944	13,997,156	13,575,152	58,994	368,755	100.5	97.0
元年度	13,568,248	14,112,602	13,665,925	70,334	386,783	100.7	96.8
比較増減	△65,304	△115,447	△90,773	△11,340	△18,028	-	-

収入済額は、前年度に比べ9,077万3千円(0.7%)減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、固定資産税が相続未了に係る課税誤りのため過年度分の土地、家屋に係る課税を取り消し令和2年度分として課税したことなどにより2億5,316万7千円(4.1%)増となったものの、税制改正に伴う法人税割の税率引下げにより法人市民税が3億1,175万3千円(25.1%)、給与及びその他所得の減により個人市民税が3,750万7千円(0.8%)減となったためである。

税目別の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

税目	区分	元年度		2年度		対前年度比較	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市民税		5,693,791	98.10	5,344,531	97.82	△349,260	△6.1
	個人	4,451,480	97.65	4,413,972	97.94	△37,507	△0.8
	法人	1,242,311	99.72	930,559	97.25	△311,753	△25.1
固定資産税		6,132,218	95.66	6,385,385	96.17	253,167	4.1
軽自動車税		338,995	95.22	355,532	99.28	16,537	4.9
市たばこ税		633,788	100.00	606,983	100.00	△26,805	△4.2
鉱産税		1	100.00	0	-	△1	皆減
特別土地保有税		0	-	0	-	-	-
入湯税		30,318	100.00	17,398	100.00	△12,920	△42.6
都市計画税		836,815	95.36	861,278	95.96	24,463	2.9
旧法による税(軽自動車税)		-	-	4,045	29.29	4,045	皆増
合計		13,665,925	96.83	13,575,152	96.99	△90,773	△0.7

(注) 収入済額は未還付額を含む。

(注) 旧法による税(軽自動車税)は、令和元年10月1日の制度改正前の軽自動車税について、遡及して課税したもの及び滞納繰越分を計上している。

不納欠損額、収入未済額の状況については、次表のとおりである。

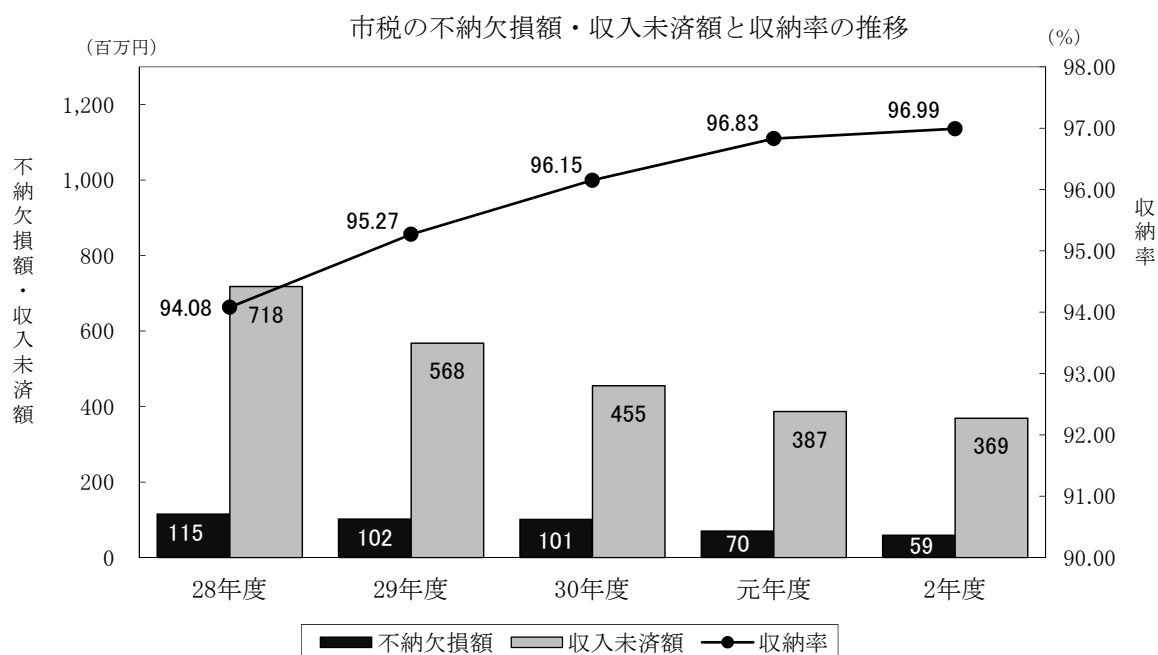
(単位 千円・%)

税目	区分	不納欠損額			収入未済額		
		元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	増減率
市民税		10,312	6,564	△36.3	110,194	117,729	6.8
	個人	8,817	5,639	△36.0	101,645	89,946	△11.5
	法人	1,495	925	△38.2	8,549	27,783	225.0
固定資産税		50,489	44,734	△11.4	228,282	209,957	△8.0
軽自動車税		2,025	0	皆減	14,995	2,645	△82.4
市たばこ税		0	0	—	0	0	—
鉱産税		0	0	—	0	0	—
特別土地保有税		0	0	—	0	0	—
入湯税		0	0	—	0	0	—
都市計画税		7,508	6,552	△12.7	33,312	29,789	△10.6
旧法による税(軽自動車税)		—	1,144	皆増	—	8,635	皆増
合計		70,334	58,994	△16.1	386,783	368,755	△4.7

不納欠損額の主なものは、市民税 656 万 4 千円、固定資産税 4,473 万 4 千円、都市計画税 655 万 2 千円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1,802 万 8 千円 (4.7%) 減少している。主なものは、市民税 1 億 1,772 万 9 千円、固定資産税 2 億 995 万 7 千円、都市計画税 2,978 万 9 千円である。

市税全体の収納率は 96.99% で、前年度に比べ 0.16 ポイント上昇している。



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	436,892	453,239	453,239	0	0	103.7	100.0
元年度	444,195	446,087	446,087	0	0	100.4	100.0
比較増減	△7,303	7,152	7,152	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ715万2千円(1.6%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	元年度	2年度	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	101,688	99,452	△2,236	△2.2
2 自動車重量譲与税	292,846	289,352	△3,494	△1.2
3 森林環境譲与税	19,995	42,492	22,497	112.5
4 特別とん譲与税	15,401	18,123	2,722	17.7
5 航空機燃料譲与税	16,157	3,820	△12,337	△76.4

前年度に比べ増加した主な要因は、航空機燃料譲与税が1,233万7千円(76.4%)減となったものの、災害防止の観点から森林整備の一層の推進を図るために増額された森林環境譲与税が2,249万7千円(112.5%)増となったためである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	9,700	10,728	10,728	0	0	110.6	100.0
元年度	10,000	10,645	10,645	0	0	106.5	100.0
比較増減	△300	83	83	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ8万3千円(0.8%)増加している。

なお、利子割交付金は、県に納められた県民税利子割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	24,800	24,904	24,904	0	0	100.4	100.0
元年度	25,000	30,008	30,008	0	0	120.0	100.0
比較増減	△200	△5,104	△5,104	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ510万4千円(17.0%)減少している。

なお、配当割交付金は、県に納められた県民税配当割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	21,100	36,870	36,870	0	0	174.7	100.0
元年度	22,000	16,699	16,699	0	0	75.9	100.0
比較増減	△900	20,171	20,171	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,017万1千円(120.8%)増加している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	97,000	97,160	97,160	0	0	100.2	100.0
元年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	97,000	97,160	97,160	0	0	—	—

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を県から市町村に交付する制度として創設された。当年度は、県に納められた法人事業税のうち、3.4%に相当する額が各市町村の法人住民税の法人税割の割合に応じて交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	2,452,900	2,374,705	2,374,705	0	0	96.8	100.0
元年度	1,909,000	1,953,019	1,953,019	0	0	102.3	100.0
比較増減	543,900	421,686	421,686	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ4億2,168万6千円(21.6%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、令和元年10月に消費税率が10%に引き上げられたためである。

なお、地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が一般財源分は各市町村の人口及び従業者数の割合に応じて、社会保障財源分は各市町村の人口の割合に応じて交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	4,900	5,994	5,994	0	0	122.3	100.0
元年度	5,200	5,624	5,624	0	0	108.2	100.0
比較増減	△300	370	370	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ37万円(6.6%)増加している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対し、ゴルフ場周辺の道路整備改良や雨水による流出土砂の整備等、ゴルフ場が所在すると必然的に財政需要が増加することを考慮して、その市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の7割に相当する額が県から交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	28,900	28,903	28,903	0	0	100.0	100.0
元年度	9,300	14,115	14,115	0	0	151.8	100.0
比較増減	19,600	14,788	14,788	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,478万8千円(104.8%)増加している。これは、車体課税に係る税制改正に伴い自動車取得税が廃止され、自動車の燃費性能などに応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が令和元年10月から導入されたため、令和元年度は6か月分のみが交付されたためである。

なお、環境性能割交付金は、県に納められた自動車税環境性能割のうち、44.65%に相当する額が各市町村の道路延長及び道路面積に応じて交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	86,956	86,956	86,956	0	0	100.0	100.0
元年度	143,511	202,743	202,743	0	0	141.3	100.0
比較増減	△56,555	△115,787	△115,787	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億1,578万7千円(57.1%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	元年度	2年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	73,644	86,956	13,312	18.1
2 子ども・子育て支援臨時交付金	129,099	—	△129,099	皆減

前年度に比べ減少した主な要因は、減収補填に係る地方特例交付金が1,331万2千円(18.1%)増となったものの、幼児教育・保育の無償化に係る経費について地方負担分を補填する子ども・子育て支援臨時交付金が1億2,909万9千円の皆減となったためである。

第 1 1 款 地方交付税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	13,721,311	13,730,935	13,730,935	0	0	100.1	100.0
元年度	13,748,163	13,776,046	13,776,046	0	0	100.2	100.0
比較増減	△26,852	△45,111	△45,111	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ4,511万1千円(0.3%)減少している。

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	元年度	2年度	増減額	増減率
1 普通交付税	12,498,163	12,471,311	△26,852	△0.2
2 特別交付税	1,277,883	1,259,624	△18,259	△1.4

前年度に比べ減少した主な要因は、普通交付税が合併算定替の縮減、基準財政収入額算定における固定資産税の増額等により2,685万2千円(0.2%)、特別交付税が1,825万9千円(1.4%)減となったためである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	17,946	17,543	17,543	0	0	97.8	100.0
元年度	19,158	16,376	16,376	0	0	85.5	100.0
比較増減	△1,212	1,167	1,167	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ116万7千円(7.1%)増加している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	235,120	278,366	223,783	13,379	41,203	95.2	80.4
元年度	350,026	395,915	334,852	3,738	57,324	95.7	84.6
比較増減	△114,906	△117,549	△111,069	9,641	△16,121	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億1,106万9千円(33.2%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	元年度	2年度	増減額	増減率
1 分担金	13,484	19,697	6,214	46.1
2 負担金	321,368	204,086	△117,283	△36.5

前年度に比べ減少した主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う保育所入所負担金の減により1億1,911万2千円(41.3%)減となったためである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所入所負担金)1,337万9千円である。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金3千円、児童福祉費負担金2,011万7千円(うち保育所入所負担金1,996万8千円)、農林水産業費負担金の農業費負担金2,108万3千円(国営農地開発事業島海南麓受益者負担金(八幡地区2,086万9千円、平田地区21万4千円))である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	399,720	400,342	370,679	3,231	26,433	92.7	92.6
元年度	476,095	473,315	439,194	7	34,114	92.2	92.8
比較増減	△76,375	△72,973	△68,515	3,224	△7,682	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,851万5千円(15.6%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

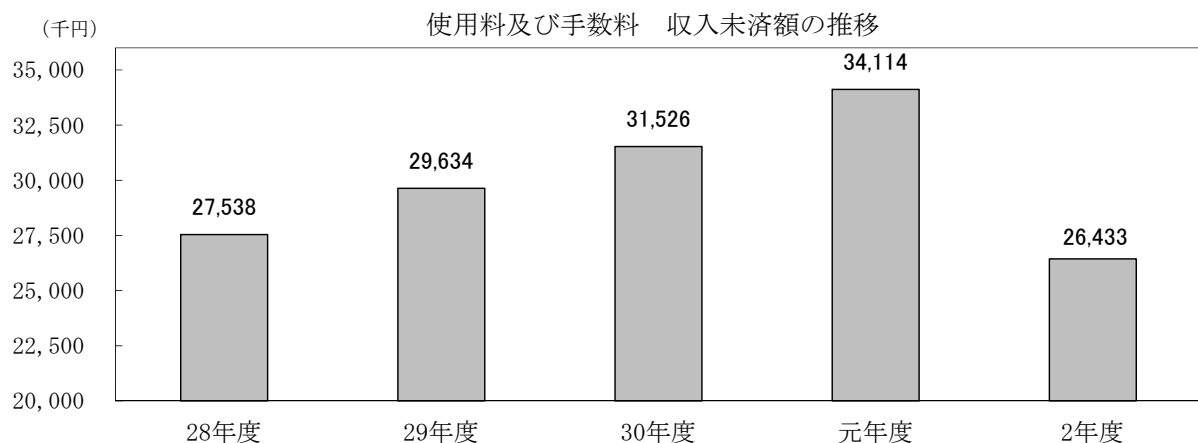
項	元年度	2年度	増減額	増減率
1 使用料	361,274	296,752	△64,522	△17.9
2 手数料	77,920	73,927	△3,993	△5.1

前年度に比べ減少した主な要因は、休日診療所の受診者数の減少により診療所使用料が2,981万6千円(68.1%)、イベント、大会等の中止により市民会館使用料が760万6千円(71.3%)、体育施設等使用料が513万3千円(25.4%)減となったためである。

収入済額の主なものは、使用料が診療所使用料などの衛生使用料5,777万5千円、住宅使用料などの土木使用料1億9,019万2千円、市民会館使用料や体育施設等使用料などの教育使用料2,622万8千円、手数料が戸籍謄抄本交付手数料や住民票写し等交付手数料などの総務手数料5,353万4千円、ごみ収集処理手数料などの衛生手数料1,408万5千円である。

不納欠損額は、住宅使用料320万9千円(住宅使用料319万7千円、住宅駐車場使用料1万2千円)、環境衛生手数料の墓地管理料2万2千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料2,603万4千円(住宅使用料2,586万2千円、住宅駐車場使用料17万2千円)である。



第15款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	23,210,313	23,184,689	20,689,471	0	2,495,218	89.1	89.2
元年度	6,807,846	6,719,654	6,418,508	0	301,146	94.3	95.5
比較増減	16,402,467	16,465,035	14,270,963	0	2,194,072	—	—

収入済額は、前年度に比べ142億7,096万3千円(222.3%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	元年度	2年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,445,338	3,426,719	△18,620	△0.5
2 国庫補助金	2,927,801	17,210,950	14,283,150	487.8
3 国庫委託金	45,369	51,802	6,433	14.2

前年度に比べ増加した主な要因は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の皆減により小学校費補助金が1億3,580万1千円(78.0%)、同じく中学校費補助金が7,094万4千円(88.3%)減となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増により総務管理費補助金が123億6,830万3千円(1,939.1%)、酒田コミュニケーションポート(仮称)整備事業等に係る都市構造再編集中支援事業補助金の皆増により生涯学習費補助金が11億2,112万9千円(32,772.0%)、子どものための教育・保育給付交付金の増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増等により児童福祉費補助金が5億2,640万円(36.8%)、公立学校情報機器整備費補助金及び公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の皆増により教育総務費補助金が3億3,347万9千円(8,988.6%)増となったためである。

なお、収入済額が調定額より24億9,521万8千円(12.7%)下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは総務管理費補助金の高度無線環境整備推進事業費補助金14億8,233万4千円、社会資本整備総合交付金5億9,418万3千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億7,885万円、保健衛生費補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1億3,838万5千円である。

収入未済額は、総務管理費補助金22億5,536万7千円、保健衛生費補助金1億3,838万5千円、道路橋りょう費補助金7,705万7千円、都市計画費補助金718万2千円、教育総務費補助金49万4千円、中学校費補助金1,673万3千円である。

第16款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	7,010,786	6,916,316	5,564,708	0	1,351,608	79.4	80.5
元年度	6,770,286	6,263,751	3,666,630	0	2,597,121	54.2	58.5
比較増減	240,500	652,565	1,898,078	0	△1,245,513	—	—

収入済額は、前年度に比べ18億9,807万8千円(51.8%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	元年度	2年度	増減額	増減率
1 県負担金	1,938,166	2,015,228	77,062	4.0
2 県補助金	1,454,587	3,207,550	1,752,963	120.5
3 県委託金	273,877	341,930	68,053	24.8

前年度に比べ増加した主な要因は、畜産酪農収益力強化整備等特別対策交付金、強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金等の増により農業費補助金が14億4,546万7千円(229.4%)、地域密着型介護施設等整備交付金の増により社会福祉費補助金が1億4,776万6千円(47.9%)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金及び新生児子育て特別応援事業費交付金の皆増により児童福祉費補助金が6,828万7千円(32.5%)、新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金交付業務委託金の皆増により社会福祉費委託金が5,588万円(310.3%)、中小企業緊急災害等対策利子補給補助金の皆増により商工費補助金が4,560万円(1,858.2%)増となったためである。

なお、収入済額が調定額より13億5,160万8千円(19.5%)下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは総務管理費補助金の市街地再開発事業等補助金1億3,928万2千円、農業費補助金の畜産酪農収益力強化整備等特別対策交付金11億1,397万4千円、担い手確保・経営強化支援事業費補助金4,728万4千円である。

収入未済額は、総務管理費補助金1億3,928万2千円、農業費補助金11億6,289万1千円、林業費補助金3,766万円、農林水産業施設災害復旧費補助金1,177万5千円である。

第17款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	147,645	164,833	162,918	0	1,915	110.3	98.8
元年度	216,390	225,933	224,236	0	1,697	103.6	99.2
比較増減	△68,745	△61,100	△61,318	0	218	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,131万8千円(27.3%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	元年度	2年度	増減額	増減率
1 財産運用収入	94,043	89,677	△4,366	△4.6
2 財産売却収入	130,193	73,241	△56,951	△43.7

前年度に比べ減少した主な要因は、京田西工業団地などの土地売却収入が6,165万4千円(57.6%)減となったためである。

収入未済額は、財産貸付収入の普通財産土地貸付収入191万5千円である。

第18款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	3,033,436	2,991,582	2,991,582	0	0	98.6	100.0
元年度	1,821,855	1,904,789	1,904,789	0	0	104.6	100.0
比較増減	1,211,581	1,086,793	1,086,793	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ10億8,679万3千円(57.1%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金の増により総務管理費寄附金が10億8,367万3千円(57.1%)増となったためである。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金29億8,136万8千円(うちふるさと納税寄附金29億5,929万7千円)、農業費寄附金254万1千円、商工費寄附金375万円、生涯学習費寄附金159万4千円、保健衛生費寄附金101万8千円である。

なお、ふるさと納税推進事業として、寄附者へのお礼の品物代、ふるさと納税受注・発注管理等業務委託料など20億6,513万3千円を総務費から支出している。

第19款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	3,800,917	3,789,542	3,789,542	0	0	99.7	100.0
元年度	3,303,299	3,274,545	3,274,545	0	0	99.1	100.0
比較増減	497,618	514,996	514,996	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ5億1,499万6千円(15.7%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、市債管理基金繰入金が5億8,000万円(53.7%)の減、退職手当基金繰入金が4億3,000万円皆減となったものの、財政調整基金繰入金が10億8,696万2千円(126.2%)、さかた応援基金繰入金が4億9,636万2千円(538.2%)、土地開発基金繰入金が1億6,860万円(99.2%)の増となり、地域づくり基金繰入金が1億7,000万円の皆増となったためである。

第20款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	1,513,206	1,513,206	1,513,206	0	0	100.0	100.0
元年度	1,201,253	1,201,254	1,201,254	0	0	100.0	100.0
比較増減	311,953	311,952	311,952	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ3億1,195万2千円(26.0%)増加している。

第21款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	4,036,591	3,808,623	3,739,317	2,956	66,350	92.6	98.2
元年度	3,018,297	3,087,037	3,016,225	4,644	66,168	99.9	97.7
比較増減	1,018,294	721,585	723,091	△1,689	182	—	—

収入済額は、前年度に比べ7億2,309万1千円(24.0%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	元年度	2年度	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	26,048	25,923	△125	△0.5
2 市預金利子	600	191	△409	△68.1
3 貸付金元利収入	2,094,957	2,870,118	775,161	37.0
4 委託金	49,057	53,196	4,139	8.4
5 雑入	845,563	789,888	△55,675	△6.6

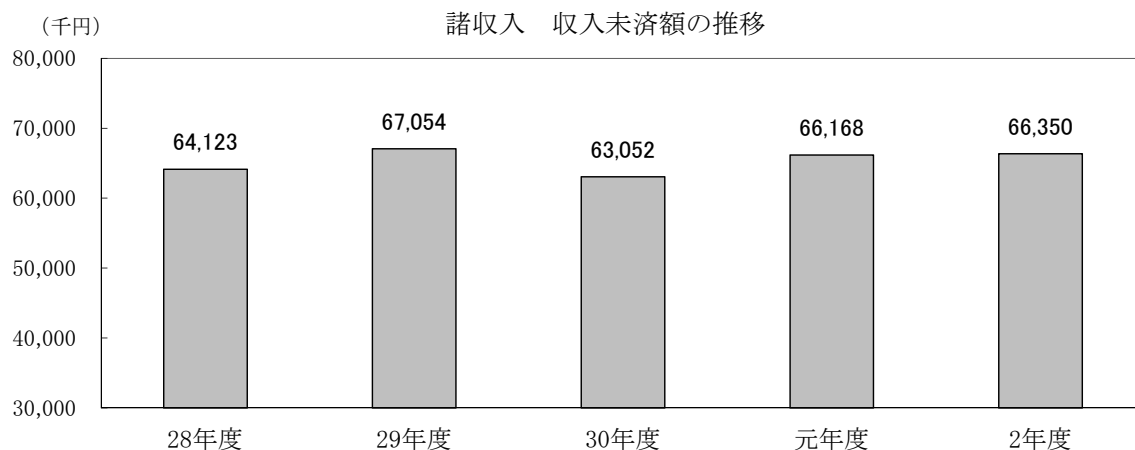
前年度に比べ増加した主な要因は、中小企業融資資金貸付金元利収入7億1,694万円(48.8%)の増により貸付金元利収入が7億7,516万1千円(37.0%)増となったためである。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入21億8,616万円、地方独立行政法人元利収入5億9,630万円、学校給食費物資収入3億8,725万4千円である。

不納欠損額は、生活保護返還金258万9千円、児童扶養手当過年度払戻金36万6千円である。

収入未済額は、育英奨学資金貸付金元金収入360万円、弁償費の眺海の森関連施設等損害

賠償金 23 万円、学校給食費物資収入 303 万 3 千円、雑入 5,948 万 8 千円（生活保護返還金 5,400 万 3 千円、児童扶養手当過年度払戻金 457 万 7 千円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金過年度返還金 68 万 4 千円、空き家緊急応急措置費用償還金 6 万 9 千円、児童手当過年度払戻金 4 万円、子育て支援・ひとり親家庭等医療費返納金 5 万円、保育所副食費負担金 6 万 4 千円）である。



第 2 2 款 市債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	7,533,400	5,998,000	5,998,000	0	0	79.6	100.0
元年度	6,477,000	5,970,900	5,970,900	0	0	92.2	100.0
比較増減	1,056,400	27,100	27,100	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,710 万円 (0.5%) 増加している。

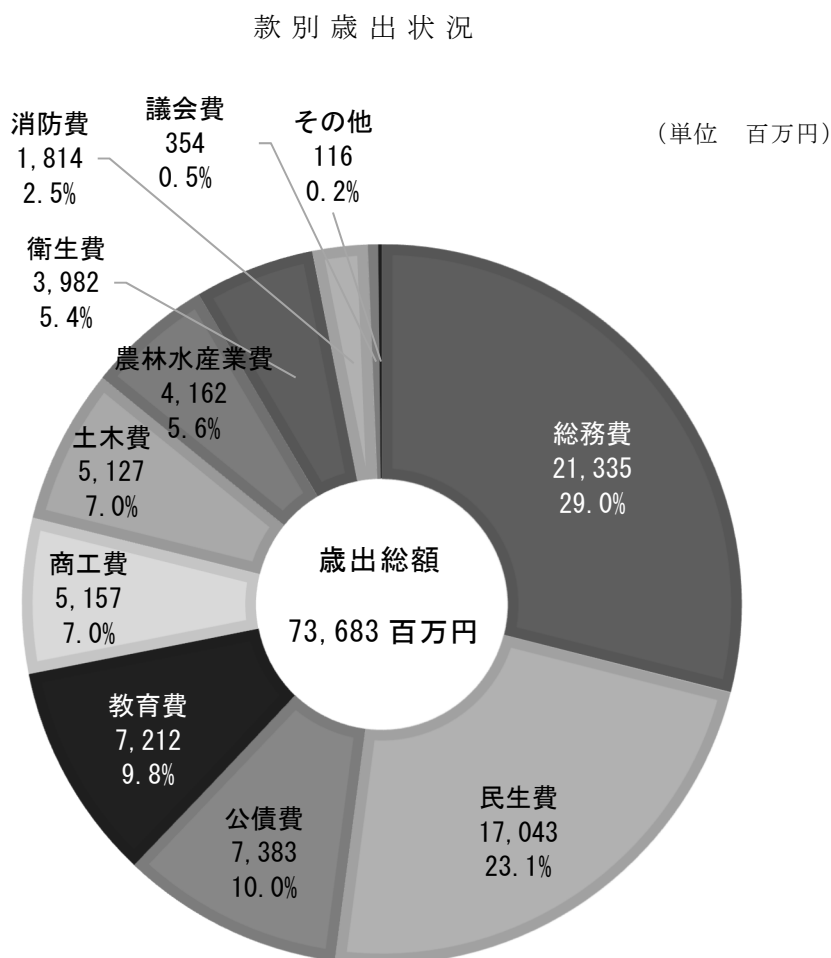
前年度に比べ増加した主な要因は、衛生債が 2 億 7,280 万円 (34.9%)、総務債が 1 億 8,280 万円 (25.0%) 減となったものの、酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業等に係る教育債が 2 億 1,000 万円 (15.9%)、観光物産施設改修事業等に係る商工債が 1 億 4,460 万円 (161.7%)、浜田・若竹統合保育園整備事業等に係る民生債が 8,600 万円 (15.1%) の増、減収補填債が 9,500 万円皆増となったためである。

収入済額の主なものは、総務債 5 億 4,900 万円、民生債 6 億 5,500 万円、衛生債 5 億 820 万円、土木債 6 億 4,690 万円、教育債 15 億 3,070 万円、臨時財政対策債 11 億 7,450 万円である。

(2) 歳 出

決算額は、予算現額 813 億 2,648 万 3 千円に対し、支出済額 736 億 8,383 万 5 千円(執行率 90.6%)である。支出済額は、前年度に比べ 185 億 5,249 万 8 千円 (33.7%) 増となっている。

款別決算額を構成比で見ると、総務費が 29.0%を占めて最も高く、次いで民生費 23.1%、公債費 10.0%、教育費 9.8%の順となっている。



決算額は前年度に比べ、総務費が 116 億 8,531 万円 (121.1%) 増となっている。これは主に一般管理費の特別定額給付金事業が 101 億 271 万 4 千円の皆増、財産管理費の基金管理事業が積立金の増により 14 億 495 万円増となったためである。そのほか、商工費 27 億 8,464 万 7 千円 (117.4%)、教育費 17 億 6,384 万 2 千円 (32.4%)、農林水産業費 15 億 8,943 万 1 千円 (61.8%)、民生費 6 億 608 万 8 千円 (3.7%)、土木費 3 億 1,387 万 5 千円 (6.5%) などが増加し、衛生費 2 億 3,934 万円 (5.7%)、災害復旧費 3,514 万 8 千円 (91.0%) が減少している。

歳出科目（款）別一覧表

（単位 千円・％）

区分 科目（款）	予算現額	支出済額			対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	構成比	増減額	増減率		
1 議会費	367,818	354,426	96.4	0.5	459	0.1	0	13,392
2 総務費	25,492,109	21,335,053	83.7	29.0	11,685,310	121.1	3,507,316	649,740
3 民生費	17,511,813	17,042,739	97.3	23.1	606,088	3.7	748	468,325
4 衛生費	4,186,182	3,981,631	95.1	5.4	△239,340	△5.7	138,489	66,062
5 労働費	132,071	112,948	85.5	0.2	16,548	17.2	0	19,123
6 農林水産業費	5,447,809	4,162,057	76.4	5.6	1,589,431	61.8	1,219,418	66,334
7 商工費	5,622,269	5,156,625	91.7	7.0	2,784,647	117.4	946	464,698
8 土木費	5,572,005	5,126,908	92.0	7.0	313,875	6.5	248,798	196,299
9 消防費	1,943,350	1,813,750	93.3	2.5	28,182	1.6	102,311	27,288
10 教育費	7,612,601	7,211,610	94.7	9.8	1,763,842	32.4	148,249	252,742
11 災害復旧費	20,540	3,483	17.0	0.0	△35,148	△91.0	13,738	3,319
12 公債費	7,390,414	7,382,604	99.9	10.0	38,604	0.5	0	7,810
13 予備費	27,503	0	0.0	0.0	0	0.0	0	27,503
合計	81,326,483	73,683,835	90.6	100.0	18,552,498	33.7	5,380,013	2,262,635
前年度合計	60,401,322	55,131,337	91.3	100.0			3,348,748	1,921,237
比較増減	20,925,161	18,552,498					2,031,265	341,398
対前年度比	134.6	133.7					160.7	117.8

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	367,818	354,426	0	13,392	96.4
元年度	363,649	353,967	0	9,682	97.3
比較増減	4,169	459	0	3,710	—

支出済額は、前年度に比べ45万9千円(0.1%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	353,967	354,426	459	0	13,392

支出済額の主なものは、人件費のほか、需用費1,102万2千円、委託料766万5千円、負担金、補助及び交付金366万3千円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、職員給与費が769万9千円(2.4%)増となったためである。

不用額の主なものは、議会運営事業の負担金、補助及び交付金578万5千円、旅費425万3千円、需用費102万5千円である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	25,492,109	21,335,053	3,507,316	649,740	83.7
元年度	10,273,198	9,649,742	140,812	482,644	93.9
比較増減	15,218,911	11,685,310	3,366,504	167,096	—

支出済額は、前年度に比べ116億8,531万円(121.1%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	8,574,506	20,113,593	11,539,087	3,449,698	567,928
2 徴税費	572,605	697,451	124,846	0	29,874
3 戸籍住民基本台帳費	299,538	353,740	54,201	57,618	27,332

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
4 選挙費	127,601	58,622	△68,980	0	19,812
5 統計調査費	33,963	71,395	37,433	0	2,226
6 監査委員費	41,529	40,252	△1,277	0	2,568

支出済額の主なものは、人件費のほか、一般管理費の負担金、補助及び交付金 100 億 7,490 万 6 千円、財産管理費の需用費 1 億 249 万 4 千円、委託料 1 億 7,735 万 1 千円、積立金 25 億 9,967 万 8 千円、都市デザイン費の負担金、補助及び交付金 12 億 7,711 万 5 千円、情報化推進費の使用料及び賃借料 1 億 1,910 万 1 千円、地域活動推進費の委託料 1 億 6,680 万 1 千円、負担金、補助及び交付金 1 億 7,362 万 1 千円、交流推進費の報償費 8 億 1,781 万 9 千円、役務費 4 億 8,156 万 1 千円、積立金 6 億 6,136 万 1 千円（さかた応援基金積立金）である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

総務管理費は、亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業が 2 億 268 万 4 千円の皆減、定期航路事業特別会計繰出金が 2 億 1,946 万 6 千円（75.2%）、イントラネット設備等整備事業が 8,326 万 6 千円（89.5%）、駅周辺整備事業が 6,900 万 5 千円（6.0%）の減となったものの、特別定額給付金事業が 101 億 271 万 4 千円の皆増、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金の増により基金管理事業が 14 億 495 万円（117.6%）、ふるさと納税推進事業が 7 億 9,525 万 3 千円（62.6%）、新産業会館整備支援事業が 1 億 4,548 万 8 千円（244.6%）増となったためである。

徴税費は、固定資産評価替関連事業が 2,208 万 1 千円皆減となったものの、徴収管理業務事業が償還金、利子及び割引料の増により 1 億 7,599 万 2 千円（148.5%）増となったためである。

戸籍住民台帳費は、戸籍住民基本台帳事業が 5,843 万 7 千円（146.0%）増となったためである。

選挙費は、山形県知事選挙費が 3,267 万円皆増となったものの、市長及び市議会議員補欠選挙費が 4,408 万 4 千円、参議院議員通常選挙費が 3,779 万 3 千円皆減となったためである。

不用額の主なものは、人件費のほか、庁舎等維持管理事業の需用費 2,351 万 7 千円、ふるさと納税推進事業の報償費 8,218 万 1 千円、役務費 1 億 4,869 万 4 千円、委託料 2,355 万 4 千円、風力発電事業特別会計繰出金 1,537 万円、定期航路事業特別会計繰出金 2,475 万 5 千円、徴収管理業務事業の償還金、利子及び割引料 1,782 万 6 千円、戸籍住民基本台帳事業の負担金、補助及び交付金 1,729 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の契約事務関連事業 1,751 万 7 千円、庁舎等維持管理事業 500 万円、駅周辺整備事業 4 億 8,673 万 8 千円、新産業会館整備支援事業 7 億 162 万 8 千円、行政サービス継続力強化事業 1,306 万 8 千円、飛島情報通信基盤整備事業 22 億 2,574 万 7 千

円、戸籍住民基本台帳費の住民票等コンビニ交付事業 5,761 万 8 千円である。

第 3 款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	17,511,813	17,042,739	748	468,325	97.3
元年度	16,774,004	16,436,650	25,033	312,321	98.0
比較増減	737,809	606,088	△24,284	156,004	—

支出済額は、前年度に比べ 6 億 608 万 8 千円 (3.7%) 増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	8,179,673	8,141,727	△37,945	0	238,475
2 児童福祉費	6,769,563	7,368,702	599,138	748	192,994
3 生活保護費	1,487,414	1,532,310	44,896	0	36,857

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 1 億 1,513 万 7 千円、繰出金 8 億 8,181 万 9 千円 (国民健康保険特別会計繰出金)、障がい者福祉費の扶助費 1 億 9,774 万 6 千円、障がい者自立支援費の扶助費 20 億 4,556 万 4 千円、老人福祉費の繰出金 19 億 855 万 4 千円 (介護保険特別会計繰出金)、福祉医療費の負担金、補助及び交付金 11 億 1,258 万 9 千円、扶助費 5 億 2,666 万 8 千円、繰出金 3 億 9,166 万 9 千円 (後期高齢者医療事業特別会計繰出金) である。児童福祉費では児童福祉総務費の委託料 2 億 5,020 万円、工事請負費 6 億 2,215 万 5 千円、負担金、補助及び交付金 3 億 8,457 万 9 千円、扶助費 16 億 149 万 6 千円、母子福祉費の扶助費 3 億 6,335 万 8 千円、保育所費の扶助費 31 億 6,012 万 5 千円、生活保護費では生活保護扶助費の扶助費 14 億 315 万 2 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

社会福祉費は、公的介護施設等整備事業が 1 億 4,053 万 8 千円 (328.0%)、障がい者福祉サービス給付事業が 8,571 万 3 千円 (4.8%)、介護保険特別会計繰出金が 8,539 万 6 千円 (4.7%) 増となったものの、社会福祉総務費事業が 3 億 711 万 2 千円 (96.9%)、子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業が 5,561 万 1 千円 (15.6%)、国民健康保険特別会計繰出金が 3,865 万円 (4.2%) 減となったためである。

児童福祉費は、児童扶養手当扶助事業が 1 億 2,241 万 8 千円 (25.6%)、児童手当扶助事業が 4,925 万円 (3.7%) 減となったものの、ひとり親世帯臨時特別給付金事業 1 億 1,975 万 3

千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業 1 億 1,360 万 3 千円、学童保育所整備事業 9,781 万 8 千円が皆増、保育所等入所扶助事業が 1 億 3,515 万 7 千円 (4.5%)、新型コロナウイルス感染症対策支援事業が 1 億 384 万 1 千円 (1,619.2%) 増となったためである。

生活保護費は、生活保護総務管理事業が 1,992 万円 (48.6%)、生活保護扶助事業が 708 万 4 千円 (0.5%) 増となったためである。

不用額の主なものは、介護保険特別会計繰出金 5,895 万円、重度心身障がい(児)者医療給付事業の扶助費 3,362 万 7 千円、子育て支援・ひとり親家庭医療給付事業の扶助費 3,912 万 4 千円、放課後児童健全育成事業の委託料 2,836 万 5 千円、浜田・若竹統合保育園整備事業の工事請負費 2,477 万 1 千円、生活保護扶助事業の扶助費 3,545 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、児童福祉費の浜田・若竹統合保育園整備事業 74 万 8 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,186,182	3,981,631	138,489	66,062	95.1
元年度	4,283,821	4,220,971	0	62,850	98.5
比較増減	△97,639	△239,340	138,489	3,212	—

支出済額は、前年度に比べ 2 億 3,934 万円 (5.7%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	2,817,522	2,699,110	△118,411	138,489	46,720
2 環境衛生費	207,248	101,098	△106,150	0	7,891
3 清掃費	1,037,673	1,024,237	△13,437	0	11,447
4 上水道費	158,528	157,186	△1,342	0	4

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では保健衛生総務費の委託料 1 億 6 万 3 千円、予防費の委託料 2 億 5,952 万 2 千円、健康増進費の委託料 1 億 6,583 万円、地域医療費の負担金、補助及び交付金 11 億 7,276 万 5 千円、貸付金 4 億 9,140 万円である。環境衛生費では斎場費の需用費 1,959 万 8 千円、委託料 2,985 万 1 千円、清掃費では清掃総務費の負担金、補助及び交付金 6 億 3,669 万 6 千円(うち酒田地区広域行政組合分賦金(清掃分) 6 億 3,545 万 3 千円)、じん芥処理費の委託料 2 億 5,505 万円、上水道費では負担金、補助及び交付金 1 億 4,321 万円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

保健衛生費は、地域医療費の地方独立行政法人病院事業運営費負担事業の貸付金が 1 億 8,160 万円減となったためである。

環境衛生費は、酒田市斎場改築事業の 9,907 万 5 千円が皆減となったためである。

清掃費は、最終処分場重機更新事業が 1,188 万円の皆増となったものの、酒田地区広域行政組合分賦金（清掃分）が 2,114 万 3 千円（3.2%）減となったためである。

上水道費は、水道事業運営費補助事業が 134 万 2 千円（0.8%）減となったためである。

不用額の主なものは、各種予防接種事業の委託料 831 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1 億 3,848 万 9 千円である。

第 5 款 労働費

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	132,071	112,948	0	19,123	85.5
元年度	104,166	96,400	0	7,766	92.5
比較増減	27,905	16,548	0	11,357	—

支出済額は、前年度に比べ 1,654 万 8 千円（17.2%）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	96,400	112,948	16,548	0	19,123

支出済額の主なものは、労働諸費の工事請負費 2,366 万 3 千円、負担金、補助及び交付金 3,072 万 2 千円、貸付金 4,000 万円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、勤労者福祉センター改修事業が 543 万 1 千円皆減となったものの、勤労者福祉センター環境整備事業が 2,366 万 3 千円、新型コロナウイルス感染症関連雇用対策事業が 941 万 3 千円皆増となったためである。

不用額の主なものは、勤労者福祉センター環境整備事業の工事請負費 799 万円、人材確保支援事業の負担金、補助及び交付金 695 万 6 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	5,447,809	4,162,057	1,219,418	66,334	76.4
元年度	5,676,659	2,572,627	2,593,861	510,171	45.3
比較増減	△228,850	1,589,431	△1,374,443	△443,837	—

支出済額は、前年度に比べ15億8,943万1千円(61.8%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	2,255,870	3,825,353	1,569,483	1,165,458	55,050
2 林業費	274,019	262,172	△11,847	53,960	4,936
3 水産業費	42,738	74,533	31,795	0	6,347

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興費の負担金、補助及び交付金6億2,120万3千円、畜産業費の負担金、補助及び交付金10億910万9千円、農地費の負担金、補助及び交付金15億2,216万5千円(うち下水道事業運営費負担金5億5,989万8千円)、農村基盤整備対策費の負担金、補助及び交付金6,410万3千円、地域農業生産対策費の負担金、補助及び交付金8,352万円である。林業費では林業振興費の委託料1億249万8千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

農業費は、農村環境改善センター改修事業が4,487万円(92.7%)、農業振興総務管理事業が3,664万9千円(92.4%)、産地パワーアップ事業が2,592万5千円(94.1%)減となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業が5億2,802万6千円(4,740.3%)、下水道事業運営費負担事業が9,481万6千円(3.9%)の増、畜産クラスター事業が8億8,124万8千円、畜産経営競争力強化支援事業が6,311万5千円の皆増となったためである。

林業費は、森林経営管理推進事業が2,685万円(134.3%)の増となったものの、林道整備事業が3,153万8千円(45.8%)減となったためである。

水産業費は、飛島漁業担い手確保環境整備事業が1,966万7千円(16,930.8%)の増、新型コロナウイルス関連水産業打撃克服対策事業が1,381万5千円の皆増となったためである。

不用額の主なものは、パイプハウス等復旧支援事業の負担金、補助及び交付金1,639万6千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業の負担金、補助及び交付金999万9千円である。

翌年度繰越額は、農業費が担い手確保・経営強化支援事業 4,728 万 4 千円、畜産クラスター事業 11 億 1,397 万 4 千円、パイプハウス等復旧支援事業 420 万円、林業費が森林病害虫等対策事業 5,396 万円である。

第 7 款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	5,622,269	5,156,625	946	464,698	91.7
元年度	2,586,492	2,371,979	108,500	106,013	91.7
比較増減	3,035,777	2,784,647	△107,554	358,684	—

支出済額は、前年度に比べ 27 億 8,464 万 7 千円 (117.4%) 増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	2,371,979	5,156,625	2,784,647	946	464,698

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興費の委託料 6 億 7,070 万 1 千円、負担金、補助及び交付金 8 億 2,463 万円、貸付金 21 億 8,792 万円、積立金 2 億 7,500 万 7 千円、観光費の委託料 8,570 万 6 千円、工事請負費 3 億 150 万 8 千円、負担金、補助及び交付金 9,352 万 2 千円、企業開発費の負担金、補助及び交付金 3 億 9,722 万 3 千円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、プレミアム付商品券事業が 7,941 万 8 千円皆減となったものの、中小企業融資資金貸付事業が 7 億 1,694 万円 (48.8%)、観光物産施設改修事業が 2 億 8,584 万円 (761.7%) の増、キャッシュレス決済導入促進事業が 6 億 6,584 万円、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業が 6 億 6,482 万 2 千円、設備投資促進助成事業が 2 億 7,856 万 2 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金が 2 億 7,500 万円皆増となったためである。

不用額の主なものは、中小企業融資資金貸付事業の貸付金 2 億 9,132 万円、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業の負担金、補助及び交付金 4,790 万 1 千円、産業振興まちづくり推進事業の負担金、補助及び交付金 1,933 万 5 千円、観光戦略・インバウンド推進事業の負担金、補助及び交付金 3,627 万 3 千円である。

翌年度繰越額は、商工費の観光物産施設改修事業 94 万 6 千円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	5,572,005	5,126,908	248,798	196,299	92.0
元年度	5,293,808	4,813,033	351,017	129,758	90.9
比較増減	278,197	313,875	△102,219	66,541	—

支出済額は、前年度に比べ3億1,387万5千円(6.5%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	158,401	186,589	28,188	0	4,774
2 道路橋りょう費	1,552,375	1,825,679	273,304	221,887	165,507
3 河川費	40,508	43,139	2,631	0	1,293
4 港湾費	92,325	147,587	55,263	0	4,916
5 都市計画費	2,645,102	2,589,767	△55,335	26,911	12,134
6 住宅費	324,322	334,147	9,825	0	7,675

支出済額の主なもの、人件費のほか、道路橋りょう費では道路橋りょう維持費の需用費1億6,780万1千円、工事請負費3億8,406万4千円、道路橋りょう新設改良費の工事請負費2億4,986万7千円、除雪対策費の使用料及び賃借料3億7,468万2千円である。都市計画費では地域公共交通費の委託料1億4,112万7千円、公園費の委託料1億22万2千円、公共下水道費の負担金、補助及び交付金19億6,091万8千円(下水道事業運営費負担金)である。住宅費では建築指導費の負担金、補助及び交付金1億2,740万円(うち住宅リフォーム総合支援補助金8,390万7千円)である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

土木管理費は、整備総務管理事業が1,699万9千円(2,304.7%)増となったためである。

道路橋りょう費は、橋りょう延命化事業が5,438万円(20.2%)減となったものの、除雪事業が2億5,493万2千円(98.7%)、側溝整備事業が6,962万4千円(38.0%)、克雪支援事業が3,178万8千円(538.6%)、道路橋りょう新設改良事業が2,401万8千円(83.4%)増となったためである。

港湾費は、さかた海鮮市場管理運営事業が5,689万9千円皆増となったためである。

都市計画費は、下水道事業運営費負担事業が2,291万8千円(1.2%)増となったものの、乗合バス購入事業が5,267万3千円の皆減、公園施設長寿命化等整備事業が2,682万3千円(28.1%)、県施行街路整備事業が1,147万7千円(54.4%)減となったためである。

住宅費は、住宅リフォーム総合支援事業が1,707万8千円（16.9%）減となったものの、新築住宅緊急支援事業が1,801万9千円の皆増、住宅管理事業が411万円（10.2%）増となったためである。

不用額の主なものは、道路橋りょう新設改良事業の工事請負費1,505万4千円、除雪事業の需用費662万5千円、使用料及び賃借料1億2,320万円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費が道路橋りょう維持事業1,210万円、除雪事業1,354万5千円、側溝整備事業が4,285万7千円、橋りょう延命化事業が1,006万円、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業1億188万1千円、排水施設改修事業4,144万4千円、都市計画費が公園施設再整備事業1,157万円、公園施設長寿命化等整備事業1,534万1千円である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,943,350	1,813,750	102,311	27,288	93.3
元年度	1,806,796	1,785,568	0	21,228	98.8
比較増減	136,554	28,182	102,311	6,060	—

支出済額は、前年度に比べ2,818万2千円（1.6%）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,785,568	1,813,750	28,182	102,311	27,288

支出済額の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金14億6,460万9千円（酒田地区広域行政組合分賦金（消防分））、消防施設費の工事請負費6,636万7千円、災害対策費の需用費5,362万3千円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、消防庁舎及び総合防災センター整備事業が4,998万4千円（79.2%）、酒田地区広域行政組合分賦金（消防分）が1,423万5千円（1.0%）減となったものの、新型コロナウイルス感染症避難所対策事業4,125万1千円の皆増、防災対策強化事業が3,007万6千円（137.9%）、消防施設等整備事業が1,214万5千円（18.6%）増となったためである。

不用額の主なものは、消防施設等整備事業の工事請負費645万9千円、負担金、補助及び交付金662万7千円である。

翌年度繰越額は、消防費の消防庁舎及び総合防災センター整備事業 8,101 万 5 千円、新型コロナウイルス感染症避難所対策事業 2,129 万 6 千円である。

第 10 款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	7,612,601	7,211,610	148,249	252,742	94.7
元年度	5,820,898	5,447,768	129,526	243,604	93.6
比較増減	1,791,703	1,763,842	18,723	9,138	—

支出済額は、前年度に比べ 17 億 6,384 万 2 千円 (32.4%) 増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,043,911	1,704,523	660,612	1,004	59,015
2 小学校費	1,963,352	1,144,170	△819,182	78,811	83,480
3 中学校費	993,362	599,210	△394,152	68,433	61,785
4 生涯学習費	836,206	3,295,394	2,459,187	1	27,123
5 保健体育費	610,936	468,312	△142,623	0	21,341

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育総務費では指導費の委託料 2 億 9,138 万 9 千円、備品購入費 3 億 1,382 万 2 千円、学事費の委託料 1 億 7,504 万 6 千円、小学校費では学校管理費の需用費 1 億 7,389 万 8 千円、学校保健費の需用費 2 億 8,638 万 8 千円、委託料 1 億 429 万 3 千円、学校建設費の工事請負費 1 億 5,307 万 9 千円、中学校費では学校保健費の委託料 3 億 2,033 万 5 千円、生涯学習費では生涯学習振興費の委託料 1 億 3,178 万 4 千円、文化振興費の委託料 2 億 2,971 万円、工事請負費 1 億 8,220 万円、図書館費の公有財産購入費 22 億 4,457 万 6 千円、保健体育費ではスポーツ振興費の委託料 2 億 3,855 万 1 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

教育総務費は、G I G A スクール推進事業が 5 億 7,799 万 8 千円、学校感染症対策・学習保障等支援事業が 3,489 万 1 千円の皆増となったためである。

小学校費は、学校グラウンド改修事業が 8,304 万 9 千円皆増となったものの、学校空調設備整備事業が 6 億 5,511 万円、松陵小学校屋内運動場改修事業が 1 億 3,104 万 7 千円の皆減

となったためである。

中学校費は、学校空調設備整備事業が 3 億 271 万 3 千円の皆減、学校トイレ改修事業が 6,162 万 3 千円（58.5%）減となったためである。

生涯学習費は、生涯学習施設整備事業が 1,892 万円（67.8%）減となったものの、酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業が 22 億 8,668 万 5 千円の皆増、文化施設長寿命化対策事業が 1 億 4,204 万 6 千円（324.1%）の増となったためである。

保健体育費は、東京 2020 オリンピック聖火リレー開催事業が 452 万 5 千円皆増、体育施設管理事業が 520 万 3 千円（1.7%）増となったものの、体育施設耐震改修事業が 4,703 万 7 千円、光ヶ丘プール改修事業が 2,710 万 8 千円の皆減、体育施設整備事業が 5,498 万 4 千円（46.3%）、スポーツ行事開催事業が 1,413 万 6 千円（79.0%）の減となったためである。

不用額の主なものは、会計年度任用職員給与費（事務局費）の報酬 935 万 7 千円、学習バス・スクールバス管理事業の委託料 642 万 6 千円、遠距離通学対策事業の委託料 631 万 6 千円、GIGA スクール推進事業の備品購入費が 426 万 4 千円、小学校管理事業の需用費 3,124 万円、小学校給食事業の需用費 2,284 万 8 千円、学校グラウンド改修事業の工事請負費 628 万 8 千円、中学校管理事業の需用費 1,773 万 9 千円、中学校給食事業の委託料 2,874 万円、体育施設管理事業の需用費 583 万 8 千円、委託料 684 万 3 千円である。

翌年度繰越額は、教育総務費が感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 100 万 4 千円、小学校費が学校給食施設環境整備事業 7,881 万 1 千円、中学校費が学校トイレ改修事業 6,225 万 6 千円、学校給食施設環境整備事業 617 万 7 千円、生涯学習費が文化施設長寿命化対策事業 1 千円である。

第 11 款 災害復旧費

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	20,540	3,483	13,738	3,319	17.0
元年度	44,580	38,631	0	5,949	86.7
比較増減	△24,040	△35,148	13,738	△2,630	—

支出済額は、前年度に比べ 3,514 万 8 千円（91.0%）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 災害応急対策費	18	0	△18	0	80

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
2 農林水産業施設 災害復旧費	7,142	3,483	△3,659	13,738	2,239
3 公共土木施設 災害復旧費	24,554	0	△24,554	0	1,000
4 その他公共施設 等災害復旧費	6,917	0	△6,917	0	0

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の需用費 149 万 5 千円、委託料 143 万 1 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、公共土木施設災害復旧事業が 2,455 万 4 千円、その他公共施設等災害復旧事業が 691 万 7 千円の皆減、農業用施設災害復旧事業が 365 万 9 千円 (51.2%) 減となったためである。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧事業の役務費 44 万 3 千円、工事請負費 74 万 2 千円、林業用施設災害復旧事業の役務費 100 万円、公共土木施設災害復旧事業の委託料 100 万円である。

翌年度繰越は、農業用施設災害復旧事業 1,373 万 8 千円である。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	7,390,414	7,382,604	0	7,810	99.9
元年度	7,344,845	7,343,999	0	846	100.0
比較増減	45,569	38,604	0	6,965	—

支出済額は、前年度に比べ 3,860 万 4 千円 (0.5%) 増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	元年度	2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	7,343,999	7,382,604	38,604	0	7,810

支出済額の内訳は、元金 70 億 6,408 万 1 千円、利子 3 億 1,852 万 2 千円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、据置期間が終了した合併特例事業債、公共事業等債、過疎対策事業債、臨時財政対策債等の元金償還金によるものである。

不用額は、利子の償還金 781 万円である。

第13款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
2年度	30,000	0	2,497	27,503	27,503
元年度	30,000	0	1,594	28,406	28,406
比較増減	0	0	903	△903	△903

予備費からの充用額は249万7千円で、前年度に比べ件数で1件、金額で90万3千円(56.6%)増となっている。

充用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

科目(款) 区分	元年度		2年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	-	-	-	-	-	-
2 総務費	-	-	-	-	-	-
3 民生費	-	-	-	-	-	-
4 衛生費	-	-	3	132	3	132
5 労働費	-	-	-	-	-	-
6 農林水産業費	3	1,530	-	-	△3	△1,530
7 商工費	-	-	-	-	-	-
8 土木費	-	-	-	-	-	-
9 消防費	-	-	-	-	-	-
10 教育費	1	64	-	-	△1	△64
11 災害復旧費	-	-	2	2,365	2	2,365
12 公債費	-	-	-	-	-	-
合計	4	1,594	5	2,497	1	903

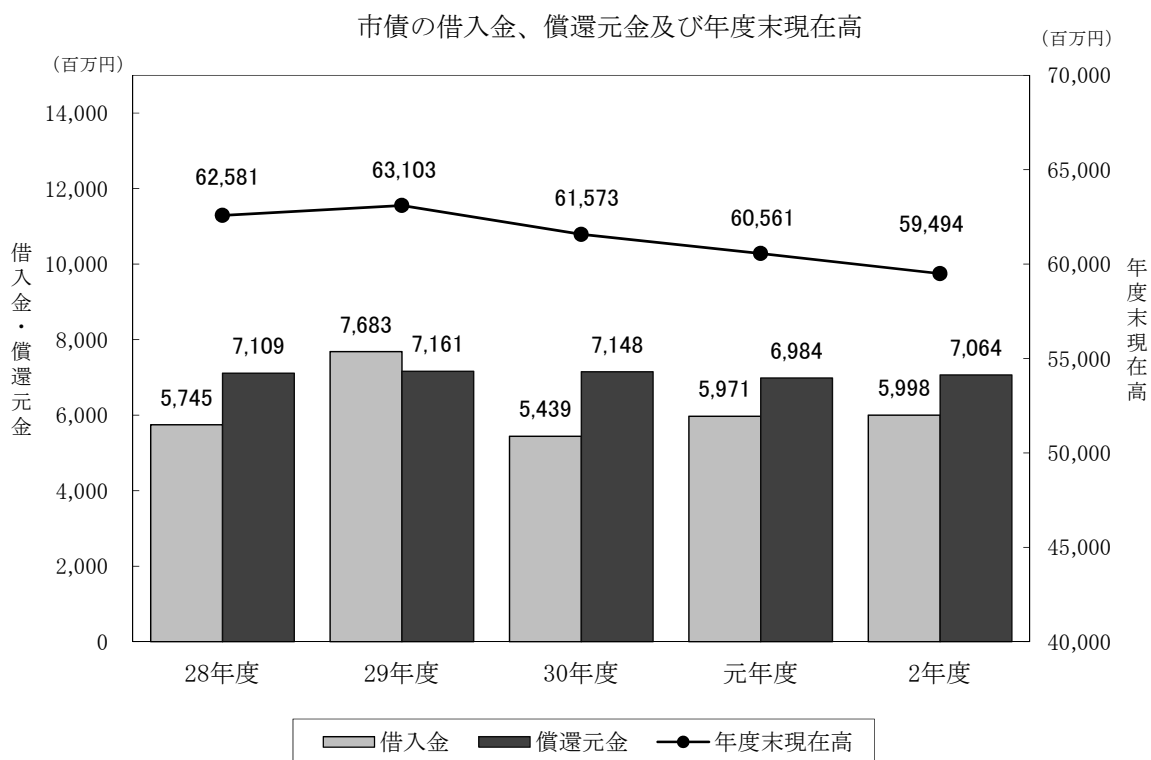
(3) 市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和元年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和2年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
60,560,501,702	5,998,000,000	7,064,081,313	59,494,420,389

市債の年度末現在高は、前年度と比べ10億6,608万1千円(1.8%)減となっている。



(注) 平成30年度以降の年度末現在高には、酒田市診療所事業特別会計及び酒田市病院事業会計から引き継いだ市債の現在高が含まれている。

3 酒田市特別会計

特別会計は、風力発電事業特別会計ほか5会計となっている。(決算審査資料 第1表参照)

予算現額 272 億 8,066 万 7 千円に対し、決算額は次のとおりとなっている。

歳入 270 億 2,471 万 4 千円 (予算現額に対する割合 99.1%)

歳出 266 億 5,918 万 1 千円 (予算現額に対する割合 97.7%)

で、差引額 3 億 6,553 万 3 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 2,178 万円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、3 億 4,375 万 3 千円となっている。

特別会計の実質収支額を 3 か年比較すると次表のとおりである。

実質収支額比較

(単位 千円)

区分 年度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和 2 年度	27,024,714	26,659,181	365,533	21,780	343,753
令和元年度	26,117,167	25,816,689	300,478	14,576	285,902
平成 30 年度	27,243,859	26,508,998	734,861	0	734,861

(注) 平成 30 年度は、交通災害共済事業特別会計を除いている。

一般会計からの繰入金は、32 億 5,874 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 6,919 万 3 千円 (4.9%) 減少している。

一般会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計 8 億 8,181 万 9 千円、介護保険特別会計 19 億 855 万 4 千円である。

歳入特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区分 事業名	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (対調定額)	対前年度比較	
					増減額	増減率
風力発電事業	1,853,394	1,751,450	1,751,450	100.0	1,578,537	912.9
定期航路事業	309,140	289,264	289,264	100.0	△174,466	△37.6
国民健康保険	10,534,337	10,822,483	10,437,270	96.4	△744,956	△6.7
後期高齢者医療事業	1,389,573	1,392,129	1,387,245	99.6	101,204	7.9
介護保険	13,156,973	13,166,474	13,129,265	99.7	150,501	1.2
駐車場事業	37,250	30,403	30,220	99.4	△3,274	△9.8
合計	27,280,667	27,452,204	27,024,714	98.4	907,546	3.5
前年度合計	26,662,390	26,635,984	26,117,167	98.1		
比較増減	618,277	816,220	907,546			
対前年度比	102.3	103.1	103.5			

歳出特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区分 事業名	予算現額	支出済額		対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
風力発電事業	1,853,394	1,729,670	93.3	1,571,333	992.4	21,780	101,944
定期航路事業	309,140	289,264	93.6	△174,466	△37.6	0	19,876
国民健康保険	10,534,337	10,395,280	98.7	△686,878	△6.2	0	139,057
後期高齢者医療事業	1,389,573	1,380,841	99.4	99,605	7.8	0	8,732
介護保険	13,156,973	12,831,132	97.5	25,892	0.2	0	325,841
駐車場事業	37,250	32,994	88.6	7,006	27.0	0	4,256
合計	27,280,667	26,659,181	97.7	842,492	3.3	21,780	599,706
前年度合計	26,662,390	25,816,689	96.8			525,576	320,125
比較増減	618,277	842,492				△503,796	279,581
対前年度比	102.3	103.3				—	187.3

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 酒田市風力発電事業特別会計

予算現額 18億5,339万4千円に対する決算額は、

歳入 17億5,145万円

歳出 17億2,967万円

で、歳入歳出差引額2,178万円となり、全額が翌年度へ繰り越すべき財源となっている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	1,853,394	1,751,450	1,751,450	0	0	94.5	100.0
元年度	685,634	172,913	172,913	0	0	25.2	100.0
比較増減	1,167,760	1,578,537	1,578,537	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ15億7,853万7千円(912.9%)増加している。

増加した主な要因は、市債が15億6,000万円(1,004.5%)増、事業収入が1,701万2千円の皆増となったためである。

収入済額の主なものは、試験電力の売電に伴う売電収入1,700万7千円、前年度繰越金1,457万6千円、風力発電事業債17億1,530万円である。

なお、調定額が予算現額より1億194万4千円下回っているが、これは主に風力発電施設等工事に係る事業費の確定により市債の借入が1億60万円少なくなったことによるものである。

歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,853,394	1,729,670	21,780	101,944	93.3
元年度	685,634	158,337	525,576	1,721	23.1
比較増減	1,167,760	1,571,333	△503,796	100,223	—

支出済額は、前年度に比べ15億7,133万3千円(992.4%)増加している。

増加した主な要因は、工事請負費及び委託料の増により風力発電事業費が15億7,130万8千円(992.8%)増となったためである。

支出済額の主なものは、委託料2,126万9千円、工事請負費15億6,391万6千円、負担金、

補助及び交付金 1 億 4,015 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 2,178 万円で、風力発電施設整備事業の工事請負費の緑化工事費である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和元年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和 2 年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
1,224,500,000	1,715,300,000	0	2,939,800,000

市債の年度末現在高は、前年度に比べ 17 億 1,530 万円 (140.1%) 増となっている。

(2) 酒田市定期航路事業特別会計

予算現額 3億914万円に対する決算額は、

歳入 2億8,926万4千円

歳出 2億8,926万4千円

で、歳入歳出額が同額となっている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	309,140	289,264	289,264	0	0	93.6	100.0
元年度	485,926	463,730	463,730	0	0	95.4	100.0
比較増減	△176,786	△174,466	△174,466	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億7,446万6千円(37.6%)減少している。

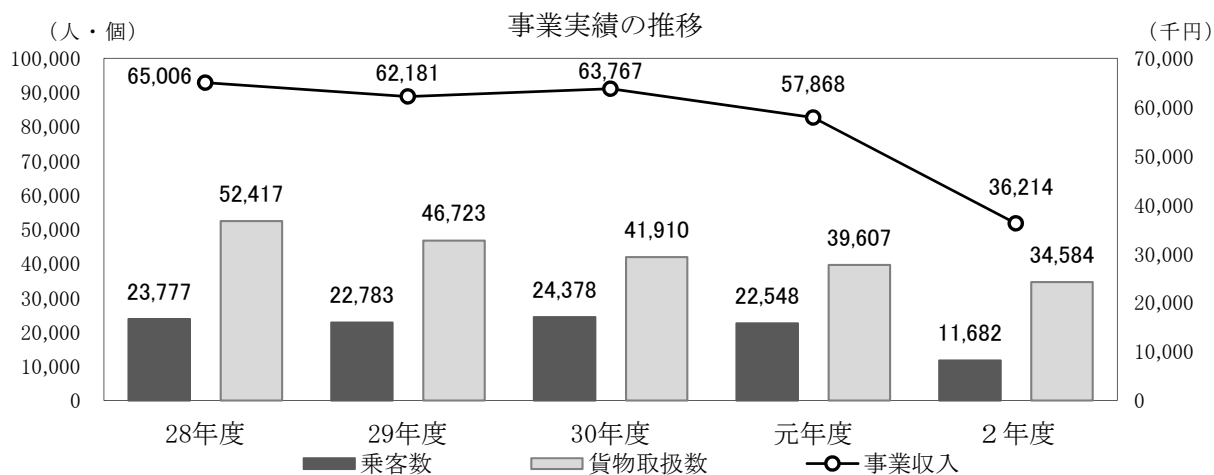
減少した主な要因は、国庫会計期間における追加支援などにより国庫補助金が6,594万5千円(71.6%)増となったものの、前年度に5年に一度の定期検査が終了したことなどにより一般会計繰入金が2億1,946万6千円(75.2%)、乗客数及び事業用貨物の減少により事業収入が2,165万4千円(37.4%)減となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入3,621万4千円、国庫補助金1億5,804万8千円、一般会計繰入金7,240万円である。

事業実績については、次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	比較増減
出 航 回 数	回	280	245	△35
乗 客 数	人	22,548.0	11,682.0	△10,866.0
貨 物 取 扱 数	個	39,607	34,584	△5,023
乗 客 運 賃	円	44,279,250	23,508,440	△20,770,810
貨 物 運 賃	円	12,095,730	11,198,760	△896,970
郵 便 航 送 料	円	1,493,326	1,506,796	13,470
事 業 収 入 合 計	円	57,868,306	36,213,996	△21,654,310

(注) 12歳以下は、0.5人換算。



歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	309,140	289,264	0	19,876	93.6
元年度	485,926	463,730	0	22,196	95.4
比較増減	△176,786	△174,466	0	△2,320	—

支出済額は、前年度に比べ1億7,446万6千円(37.6%)減少している。

減少した主な要因は、前年度に5年に一度の定期検査が終了したことにより定期航路費が1億4,668万2千円(39.4%)減となったためである。

支出済額の内訳は、定期航路費2億2,558万2千円、公債費6,368万2千円である。

不用額の主なものは、燃料費や会計年度任用職員報酬、職員の時間外勤務手当の実績が見込みより少なかったことによる定期航路費1,511万6千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和元年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和2年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
231,729,021	0	61,031,695	170,697,326

市債の年度末現在高は、前年度に比べ6,103万2千円(26.3%)減となっている。

(3) 酒田市国民健康保険特別会計

予算現額 105億3,433万7千円に対する決算額は、

歳入 104億3,727万円

歳出 103億9,528万円

で、歳入歳出差引額4,198万9千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	10,534,337	10,822,483	10,437,270	29,191	358,896	99.1	96.4
元年度	11,187,420	11,646,312	11,182,225	45,697	420,915	100.0	96.0
比較増減	△653,083	△823,829	△744,956	△16,507	△62,019	—	—

収入済額は、前年度に比べ7億4,495万6千円(6.7%)減少している。

減少した主な要因は、災害臨時特例補助金の増により国庫支出金が2,426万9千円(3,135.5%)増となったものの、繰越金が3億646万円(75.4%)、国民健康保険税が2億1,739万6千円(10.2%)、県支出金が1億8,931万円(2.5%)減となったためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税19億1,810万9千円、県支出金74億7,174万6千円、繰入金8億8,181万9千円、繰越金1億6万7千円である。

収入未済額は、国民健康保険税3億5,493万3千円、諸収入396万3千円で、前年度に比べ6,201万9千円(14.7%)減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税2,913万4千円、諸収入の一般被保険者返納金5万7千円である。

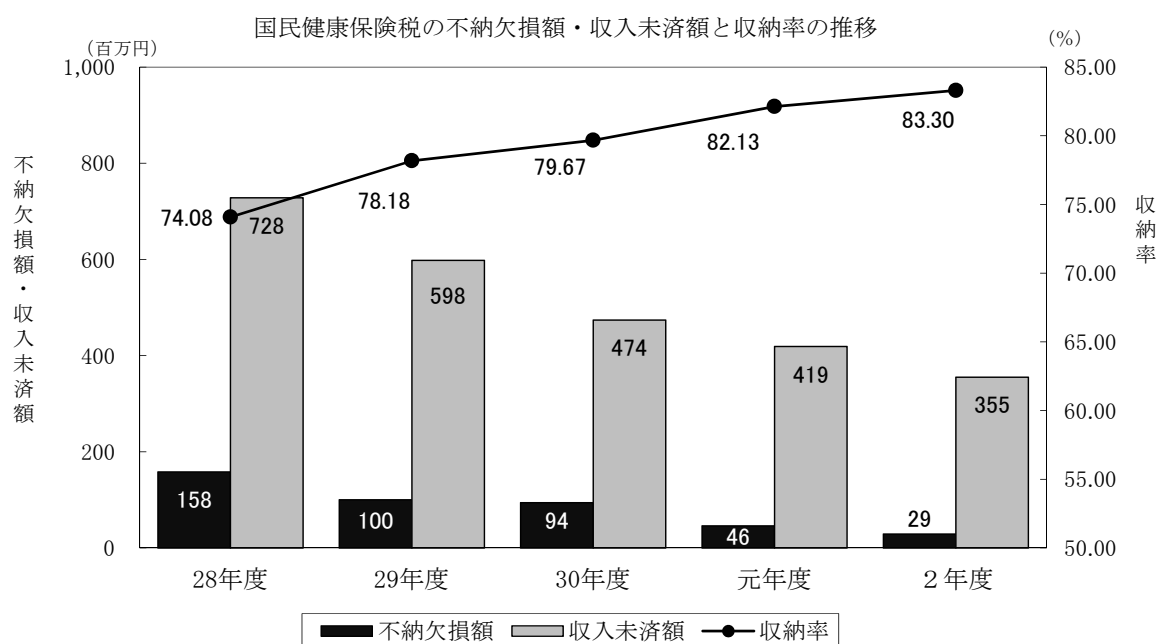
国民健康保険税の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
2年度	現年度分	1,885,444	1,812,229	0	76,060	2,845	95.97
	滞納繰越分	413,859	105,880	29,134	278,873	28	25.58
	合計	2,299,303	1,918,109	29,134	354,933	2,873	83.30
元年度	現年度分	2,129,024	2,024,684	0	106,590	2,251	94.99
	滞納繰越分	468,152	110,821	45,643	311,963	275	23.61
	合計	2,597,176	2,135,505	45,643	418,553	2,526	82.13

(注) 収入済額は未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	10,534,337	10,395,280	0	139,057	98.7
元年度	11,187,420	11,082,158	0	105,262	99.1
比較増減	△653,083	△686,878	0	33,795	—

支出済額は、前年度に比べ6億8,687万8千円(6.2%)減少している。

減少した主な要因は、償還金の増により諸支出金が1億1,557万7千円(302.8%)増となったものの、基金積立金が3億666万5千円(75.0%)、国民健康保険事業費納付金が2億5,619万5千円(8.6%)、療養諸費の減により保険給付費が2億5,000万9千円(3.4%)減となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費71億2,065万7千円、国民健康保険事業費納付金27億2,230万1千円、保健事業費1億249万3千円、基金積立金1億235万3千円である。

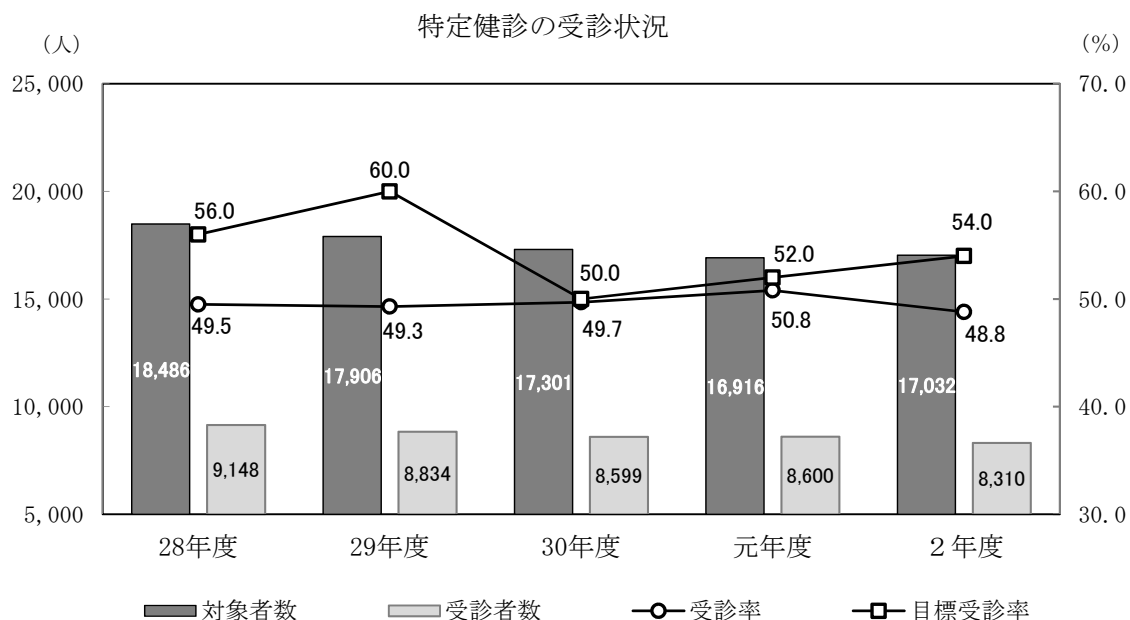
不用額の主なものは、実績が見込みより少なかったことによる保険給付費1億715万5千円である。

特定健診の受診状況については、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 年度	対象者数 A	受診者数 B	受診率 B/A	目標受診率
令和2年度	17,032	8,310	48.8	54
令和元年度	16,916	8,600	50.8	52
平成30年度	17,301	8,599	49.7	50
平成29年度	17,906	8,834	49.3	60
平成28年度	18,486	9,148	49.5	56

(注) 令和2年度の数值は速報値である。



基金

酒田市国民健康保険財政調整基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和元年度末現在高	年度中増減		令和2年度末現在高
	増	減	
2,343,292,034	102,353,306	0	2,445,645,340

(4) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 13億8,957万3千円に対する決算額は、

歳入 13億8,724万5千円

歳出 13億8,084万1千円

で、歳入歳出差引額640万4千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	1,389,573	1,392,129	1,387,245	443	6,306	99.8	99.6
元年度	1,291,108	1,292,548	1,286,041	1,394	5,795	99.6	99.5
比較増減	98,465	99,581	101,204	△951	511	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億120万4千円(7.9%)増加している。

増加した主な要因は、保険料が8,269万8千円(9.2%)、繰入金が1,670万5千円(4.5%)増となったためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料9億8,557万8千円、一般会計繰入金3億9,166万9千円である。

収入未済額は630万6千円で、前年度に比べ51万1千円(8.8%)増加している。

不納欠損額は44万3千円で、前年度に比べ95万1千円(68.2%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
2年度	現年度分	984,668	982,646	0	3,735	1,713	99.62
	特別徴収	732,122	733,681	0	0	1,559	100.00
	普通徴収	252,546	248,965	0	3,735	154	98.52
	滞納繰越分	5,794	2,931	443	2,571	151	47.98
	合計	990,462	985,578	443	6,306	1,864	99.32
元年度	現年度分	901,553	898,948	0	3,275	671	99.64
	特別徴収	673,397	673,992	0	0	594	100.00
	普通徴収	228,155	224,956	0	3,275	76	98.56
	滞納繰越分	7,834	3,932	1,394	2,519	11	50.05
	合計	909,387	902,880	1,394	5,795	682	99.21

(注) 収入済額は未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

歳 出

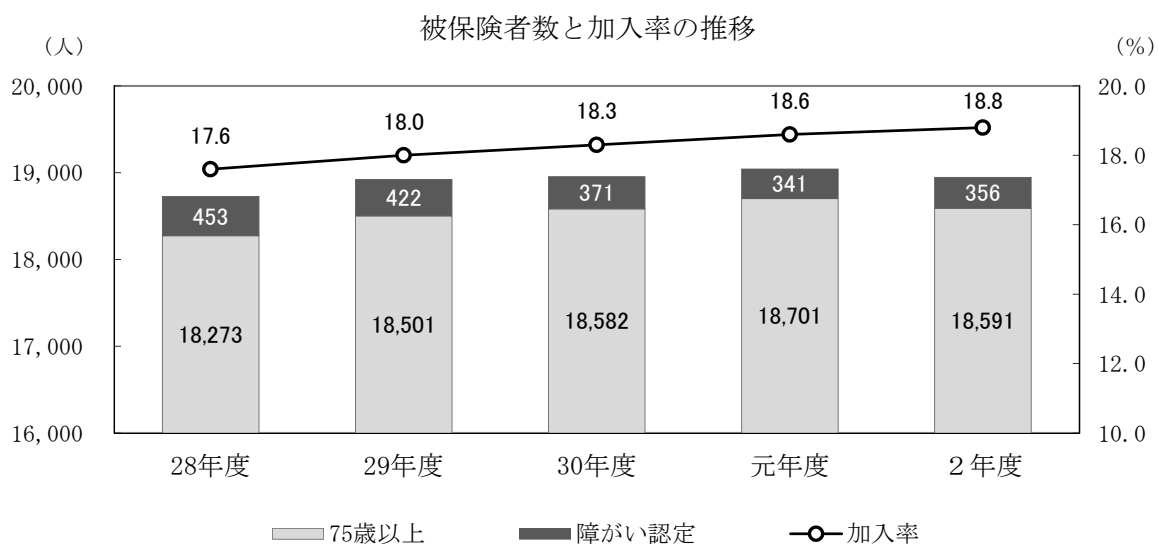
(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,389,573	1,380,841	0	8,732	99.4
元年度	1,291,108	1,281,236	0	9,872	99.2
比較増減	98,465	99,605	0	△1,140	—

支出済額は、前年度に比べ9,960万5千円(7.8%)増加している。

増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が9,907万1千円(7.8%)増となったためである。

支出済額の99.0%が山形県後期高齢者医療広域連合に対する納付金13億6,730万5千円である。



(注) 4月1日現在の数値である。

(5) 酒田市介護保険特別会計

予算現額 131 億 5,697 万 3 千円に対する決算額は、

歳入 131 億 2,926 万 5 千円

歳出 128 億 3,113 万 2 千円

で、歳入歳出差引額 2 億 9,813 万 3 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	13,156,973	13,166,474	13,129,265	10,686	29,265	99.8	99.7
元年度	12,977,296	13,026,987	12,978,764	12,655	37,387	100.0	99.6
比較増減	179,677	139,488	150,501	△1,969	△8,122	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 5,050 万 1 千円 (1.2%) 増加している。

増加した主な要因は、繰越金が 1 億 4,612 万 3 千円 (45.7%)、介護保険料が 4,671 万 3 千円 (1.7%) 減となったものの、介護給付費交付金の増により支払基金交付金が 1 億 5,369 万 2 千円 (4.8%)、繰入金が 8,500 万 2 千円 (4.5%)、介護給付費国庫負担金の増により国庫支出金が 7,100 万 1 千円 (2.3%)、介護給付費県負担金の増により県支出金が 3,842 万 2 千円 (2.2%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、介護保険料 26 億 6,711 万 6 千円、国庫支出金 31 億 7,240 万 3 千円、支払基金交付金 33 億 8,014 万 3 千円、県支出金 17 億 6,214 万 6 千円、繰入金 19 億 7,120 万 1 千円である。

収入未済額は 2,926 万 5 千円で、その内訳は現年度分普通徴収保険料 1,144 万円、滞納繰越分普通徴収保険料 1,782 万 5 千円である。前年度に比べ 812 万 2 千円 (21.7%) 減少している。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料 1,068 万 6 千円で、前年度に比べ 196 万 9 千円 (15.6%) 減少している。

過去5年間における介護保険料の収納率の推移については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

徴収別	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度 特別徴収	調定額	2,361,684	2,414,251	2,594,444	2,559,077	2,510,840
	収入済額	2,362,935	2,415,233	2,598,750	2,560,589	2,512,811
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	1,251	982	4,306	1,512	1,971
	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
現年度 普通徴収	調定額	175,854	169,647	165,679	156,809	156,098
	収入済額	154,290	148,854	147,720	142,076	145,356
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	110	202	1,068	222	698
	収納率	87.67	87.62	88.52	90.46	92.67
滞納繰越 普通徴収	調定額	55,909	58,845	56,649	46,168	37,387
	収入済額	10,396	9,739	9,389	11,164	8,949
	不納欠損額	8,509	13,474	20,171	12,655	10,686
	未還付額	167	22	52	83	73
	収納率	18.30	16.51	16.48	24.00	23.74

(注) 収入済額は未還付額を含む。

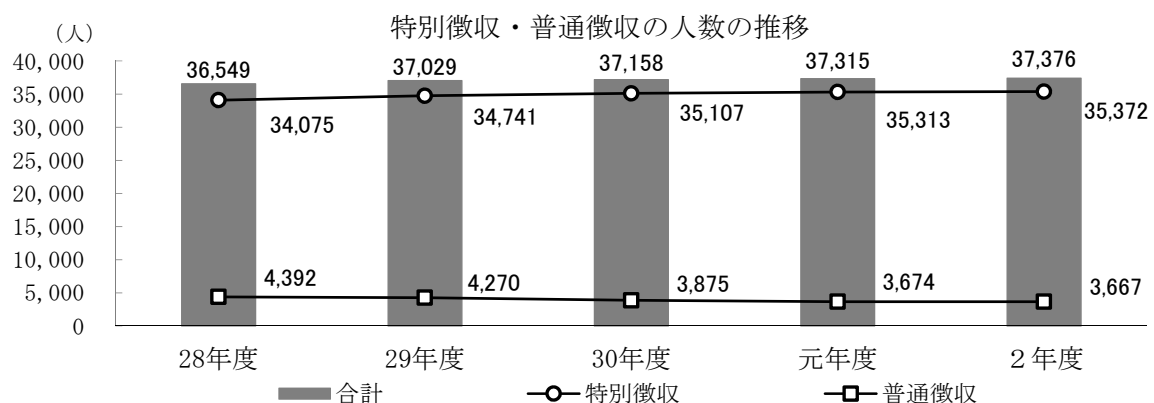
(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

特別徴収と普通徴収の人数については、次表のとおりである。

(単位 人)

年度 徴収別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別徴収	34,075	34,741	35,107	35,313	35,372
普通徴収	4,392	4,270	3,875	3,674	3,667
併徴者	1,918	1,982	1,824	1,672	1,663
計	36,549	37,029	37,158	37,315	37,376

(注) 遡及した過年度賦課者は含まない。併徴者は特別徴収、普通徴収のどちらにも含まれる。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	13,156,973	12,831,132	0	325,841	97.5
元年度	12,977,296	12,805,240	0	172,056	98.7
比較増減	179,677	25,892	0	153,785	—

支出済額は、前年度に比べ2,589万2千円(0.2%)増加している。

増加した主な要因は、介護給付費返還金の減により諸支出金が1億4,027万7千円(78.2%)、基金積立金が5,841万円(23.8%)、介護予防・生活支援サービス事業費や一般介護予防事業費の減により地域支援事業費が1,595万9千円(3.8%)減となったものの、介護サービス等諸費の増により保険給付費が2億5,145万8千円(2.1%)増となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費119億7,940万3千円のうち、介護サービス等諸費110億5,384万1千円(主な内訳は、居宅介護サービス給付費46億3,473万7千円、地域密着型介護サービス給付費22億1,577万8千円、施設介護サービス給付費35億7,291万4千円)、介護予防サービス等諸費1億7,816万9千円、高額介護サービス等費2億5,321万5千円、特定入所者介護サービス等費4億5,390万2千円である。

不用額の主なものは、介護サービス等経費が見込みよりも少なかったことによる保険給付費2億5,873万8千円である。

基 金

酒田市介護保険介護給付費準備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和元年度末現在高	年 度 中 増 減		令和2年度末現在高
	増	減	
821,150,006	187,077,453	62,647,000	945,580,459

(6) 酒田市駐車場事業特別会計

予算現額 3,725 万円に対する決算額は、

歳入 3,022 万円

歳出 3,299 万 4 千円

で、歳入が歳出に対して 277 万 4 千円不足することから、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2 年度	37,250	30,403	30,220	0	183	81.1	99.4
元年度	35,006	33,494	33,494	0	0	95.7	100.0
比較増減	2,244	△3,091	△3,274	0	183	—	—

収入済額は、前年度に比べ 327 万 4 千円 (9.8%) 減少している。

減少した主な要因は、繰越金が 317 万 5 千円 (73.3%) 増となったものの、中町にぎわい健康プラザ駐車場使用料の減により事業収入が 640 万 6 千円 (22.5%) 減となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入 2,206 万 8 千円、繰越金 750 万 6 千円である。

なお、新たに使用料 18 万 3 千円が収入未済額となっている。

駐車場別の利用状況については、次表のとおりである。

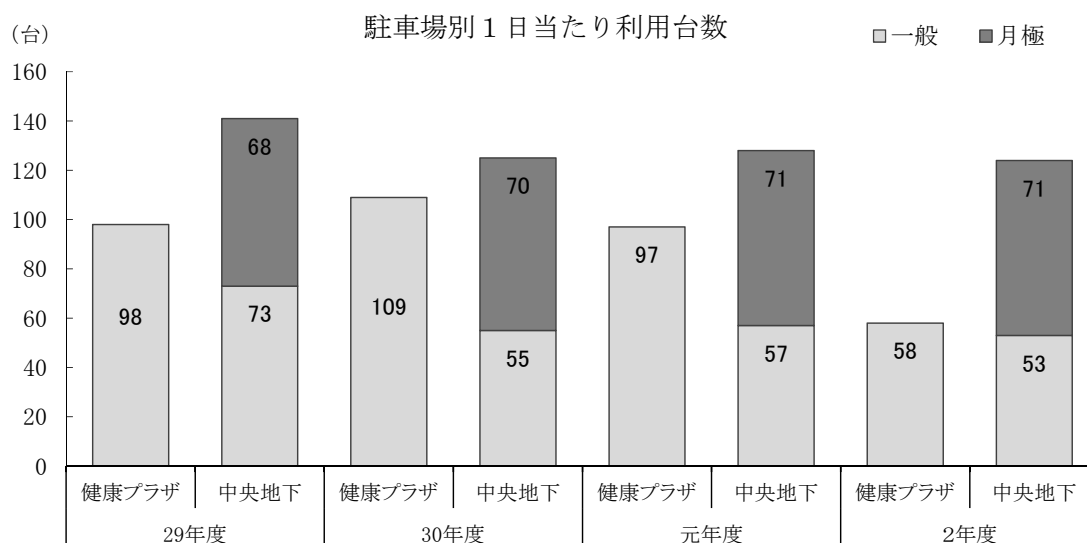
(単位 台・千円)

年度	区分	中央地下駐車場		空港レンタカー駐車場		中町にぎわい健康プラザ駐車場	
		利用台数	料金	利用台数	料金	利用台数	料金
2 年度	一般	19,462	4,116	—	—	20,994	8,617
	月極	852	5,082	128	4,196	—	—
元年度	一般	20,833	3,688	—	—	35,448	15,526
	月極	852	5,044	128	4,159	—	—
30 年度	一般	20,065	3,189	—	—	39,817	16,821
	月極	847	4,946	128	4,110	—	—
29 年度	一般	26,667	5,188	—	—	35,857	16,019
	月極	812	4,709	128	4,073	—	—
28 年度	一般	33,034	7,658	—	—	—	—
	月極	776	4,455	128	4,073	—	—

(注) 空港レンタカー駐車場の利用台数は収容台数で、料金は土地の貸付収入である。

(注) 利用台数のうち月極は、延契約台数である。

(注) 中町にぎわい健康プラザ駐車場の元年度以降の利用台数には公用車の駐車は含まれていない。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	37,250	32,994	0	4,256	88.6
元年度	35,006	25,988	0	9,018	74.2
比較増減	2,244	7,006	0	△4,762	—

支出済額は、前年度に比べ700万6千円(27.0%)増加している。

増加した主な要因は、委託料及び公課費の増により駐車場事業費が382万9千円(26.4%)、駐車場整備基金への基金積立金が317万7千円(27.6%)増となったためである。

支出済額の主なものは、駐車場事業費の施設管理委託料920万1千円、基金積立金1,467万1千円である。

不用額は、駐車場事業費325万6千円、予備費100万円である。

基 金

駐車場整備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和元年度末現在高	年度中増減		令和2年度末現在高
	増	減	
171,793,000	14,671,000	50,741,000	135,723,000

4 普通会計から見た財政状況

本市の普通会計は、一般会計と駐車場事業特別会計から成っている。ただし、山形県後期高齢者医療広域連合への人件費負担分は除かれ、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金を加えられる。

(1) 決算の状況

普通会計における決算の状況は、歳入総額 755 億 569 万 5 千円、歳出総額 737 億 600 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 17 億 9,968 万 6 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5,228 万 7 千円を差し引いた実質収支は 16 億 4,739 万 9 千円の黒字となっている。

(2) 市債の状況

普通会計における市債の現在高は、前年度末現在高 604 億 3,314 万 7 千円で当年度発行額 59 億 9,800 万円、当年度元金償還額 70 億 5,486 万 6 千円であり、当年度末現在高は 593 億 7,628 万 1 千円となっている。うち地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構分は 52 億 4,454 万 6 千円であり、差引現在残高は 541 億 3,173 万 4 千円となっている。

(3) 歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	24,029,088	42.5	26,356,815	34.9	2,327,727	9.7
依 存 財 源	32,619,798	57.5	49,148,880	65.1	16,529,082	50.7
合 計	56,648,886	100.0	75,505,695	100.0	18,856,809	33.3

自主財源と依存財源の構成比は、34.9 対 65.1 となっており、自主財源の占める構成比は、前年度と比べると 7.6 ポイント低くなっている。

自主財源では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税が個人市民税及び法人市民税の減により 9,077 万 3 千円の減少、使用料が、休日診療所の受診者数の減による診療所使用料の減、イベント等の中止による体育施設等使用料及び市民会館使用料等の減により 1 億 388 万 6 千円の減となったが、寄附金が新型コロナウイルス対策応援寄附金、ガバメントクラウドファンディングによる大雪被害応援寄附

金の皆増、ふるさと納税寄附金の増により 10 億 8,679 万 3 千円の増となったほか、繰入金が財政調整基金、地域づくり基金、さかた応援基金等の繰入により 7 億 3,083 万 3 千円の増となり、自主財源全体では、前年度比 23 億 2,772 万 7 千円の増加となっている。

依存財源では地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により 1 億 1,578 万 7 千円減少したものの、地方消費税交付金は消費税率が 10%に引き上げられたことにより 4 億 2,168 万 6 千円の増となったほか、国庫支出金はブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が皆減したものの、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、都市構造再編集集中支援事業補助金、公立学校情報機器整備費補助金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等の皆増、子ども・子育て支援交付金、子どものための教育・保育給付交付金等の増により 142 億 7,096 万 3 千円の大幅増、県支出金はインフルエンザ予防接種費用支援事業費補助金、中小企業緊急災害等対策利子補給補助金、畜産酪農収益力強化整備等特別対策交付金、畜産経営競争力強化支援事業費補助金等の皆増、強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金、地域密着型介護施設等整備交付金等の増額により 18 億 9,056 万 6 千円の増となったため、財源全体では前年度比 188 億 5,680 万 9 千円増加している。

(4) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人件費	7,703,030	14.0	7,216,563	9.8	△486,467	△6.3
	扶助費	9,385,771	17.0	9,688,725	13.1	302,954	3.2
	公債費	7,325,272	13.3	7,370,793	10.0	45,521	0.6
	計	24,414,073	44.3	24,276,081	32.9	△137,992	△0.6
投資的経費	普通建設事業費	5,973,604	10.8	10,010,161	13.6	4,036,557	65.6
	災害復旧事業費	38,613	0.1	4,682	0.0	△33,931	△87.9
	計	6,012,217	10.9	10,014,843	13.6	4,002,626	66.6
その他の経費	物件費	6,141,495	11.1	7,405,275	10.1	1,263,780	20.6
	補助費等	9,131,318	16.6	20,253,069	27.5	11,121,751	121.8
	その他	9,429,070	17.1	11,756,741	16.0	2,327,671	24.7
	計	24,701,883	44.8	39,415,085	53.5	14,713,202	59.6
合 計	55,128,173	100.0	73,706,009	100.0	18,577,836	33.7	

義務的経費は242億7,608万1千円で、前年度より1億3,799万2千円減少しており歳出総額に占める割合は32.9%である。扶助費及び公債費は増額となったが、人件費が減額となったため義務的経費総額でも減額となり、全体経費に占める構成比は、前年度に比べ11.4ポイント低くなっている。

前年度に比べ減少した主な要因は、公債費が元金償還据置期間の終了した合併特例事業債、公共事業等債、過疎対策事業債、臨時財政対策債等の元金償還金の増額により4,552万1千円の増、扶助費が保育所等入所扶助費(補助事業分)、障がい福祉サービス給付事業費、新生児子育て応援特別給付金事業費等の増により3億295万4千円の増となったものの、人件費が期末手当支給月数の減、特別職の退職手当の減、一般職の退職者数減等により4億8,646万7千円の減となったためである。

投資的経費は100億1,484万3千円で、前年度より40億262万6千円増加している。歳出総額に占める割合は13.6%である

前年度に比べ増加した主な要因は、学校空調設備整備事業費(小学校・中学校)、田沢小学校改修事業費、松陵小学校屋内運動場改修事業費が皆減となったものの、学童

保育所整備事業費、畜産クラスター事業費、学校グラウンド改修事業費、G I G Aスクール推進事業費が皆増、新産業会館整備支援事業費、観光物産施設改修事業費、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業費、側溝整備事業費、法人立保育所等施設整備事業費、消防施設等整備事業費、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費、酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業費等の増額によるものである。

物件費は74億527万5千円で、前年度より12億6,378万円増加している。歳出総額に占める割合は10.1%である。

前年度に比べ増加した主な要因は、イントラネット設備等整備事業費における業務用OA機器購入費及びWindows10ライセンス購入費が皆減したものの、G I G Aスクール推進事業費におけるノート型パソコンの購入費、キャッシュレス決済導入促進事業費におけるキャッシュレス還元キャンペーン業務委託料、新型コロナウイルス感染症避難所対策事業費における感染症予防対応のための消耗品費、升田児童館解体工事費の皆増があったほか、ふるさと納税推進事業費における返礼品送料及び寄附受付サイト利用料、遠距離通学対策事業における三密回避対策によるスクールバスの運行业務委託料、学習指導要領改訂による教師用教科書・指導書の購入費（小学校）等の増額となったためである。

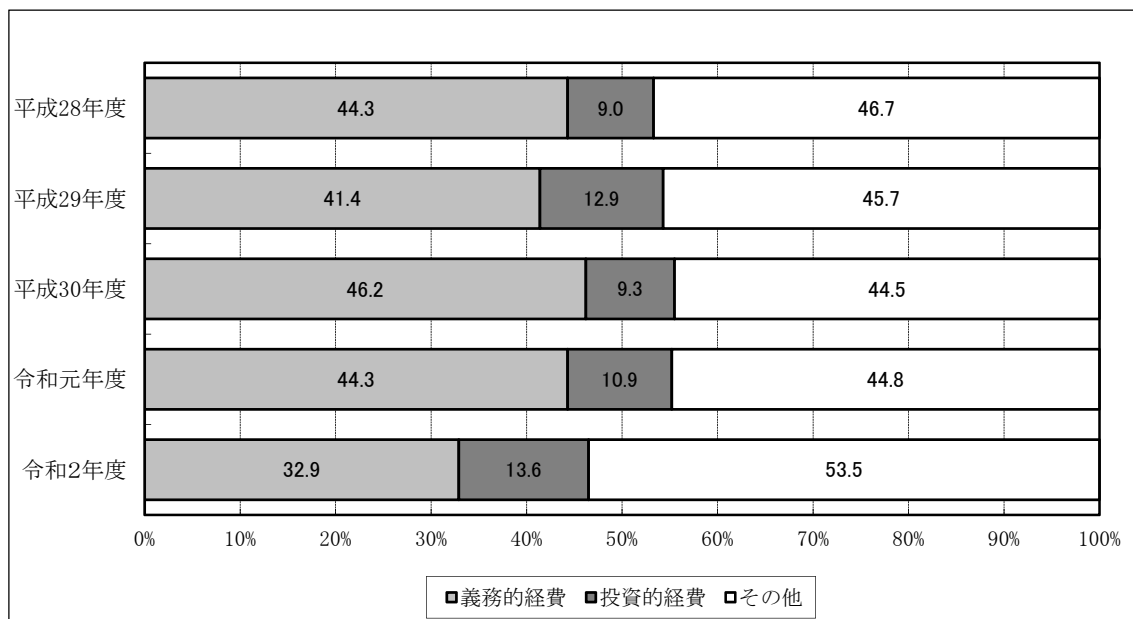
補助費等は202億5,306万9千円で、前年度より111億2,175万1千円増加している。歳出総額に占める割合は27.5%である。

前年度に比べ増加した主な要因は、プレミアム付商品券事業実行委員会（仮称）補助金、観光戦略推進機構（仮称）負担金が皆減、多面的機能支払支援交付金、観光物産協会負担金、酒田地区広域行政組合分賦金等が減額となったものの、特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業における各種補助金等（新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援補助金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用継続応援補助金、地域経済変動対策資金利子補給金、セーフティネット保証料・危機関連保証料補給金等）、未来投資促進助成金、博物館等持続化特別助成金の皆増、徴収管理業務事業費における償還金、ふるさと納税推進事業における返戻品、公的介護施設等開設準備経費助成事業費補助金、市内保育所等に対する新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金等の増額となったためである。

その他の経費は117億5,674万1千円で、前年度より23億2,767万1千円増加している。歳出総額に占める割合は16.0%である。

前年度に比べ増加した主な要因は、積立金が前年度に基金統合により創設した社会福祉基金、農林水産振興基金及び教育振興基金等への積み替えが減額となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金、みなとオアシス活性化促進施設整備基金積立金が皆増、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金、さかた応援基金積立金、森林経営管理推進基金積立金等が増額となったほか、投資出資貸付金は地方独立

行政法人病院事業長期貸付金が減額となったものの、産業立地促進資金貸付金が増額となったためである。



(5) 財政構造の弾力性

財政力の動向や財政構造の弾力性を判断するための主要な財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	類似団体平均
経常収支比率	97.0%	93.8%	△3.2	93.0%
	101.0%	97.7%	△3.3	96.8%
財政力指数	0.488	0.494	0.006	0.57
実質公債費比率	10.1%	10.0%	△0.1	8.3%
将来負担比率	38.0%	38.3%	0.3	76.3%

(注) 経常収支比率の下段数値は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除き算定したものである。

(注) 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

(注) 類似団体平均は、令和元年度全国の類似団体(Ⅲ-1)21都市のうち合併した酒田市を含む16都市の平均数値である。

指標の解説

指 標	用語の解説
経常収支比率 (%)	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。市の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低い方が自由に使えるお金が多いことになる。
財政力指数	標準的な行政活動を行う場合の支出に対し、市税等の標準的な収入でどれだけ賄うことができるかを表す指数。1を超えるか、1に近いほど財政に余裕があることを示す。
実質公債費比率 (%)	市の公債費が財政に与える影響を示す指標。18%以上の団体は、地方債の発行の際、県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債に制限がかかる。
将来負担比率 (%)	一般会計の借入金（地方債）の残高や将来に支払う可能性のある負担額を指標化し、将来において財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

経常収支比率

当年度の経常収支比率は93.8%で、前年度より3.2ポイント低くなっている。また、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は97.7%で、前年度より3.3ポイント低くなっている。

経常収支比率のうち、各費用が占める割合は次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費	20.3	19.4	22.0	22.1	20.7
扶 助 費	7.7	9.2	8.4	10.1	7.7
公 債 費	22.7	22.5	22.6	22.4	22.2
物 件 費	12.2	12.6	11.9	12.1	12.3
維持補修費	2.3	2.1	2.3	2.0	2.2
補助費等	11.8	18.0	17.7	16.8	16.8
投資及び出資金・貸付金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	17.7	10.8	10.9	11.4	11.9
計	94.8	94.7	95.8	97.0	93.8

財政力指数（3か年平均）

当年度の財政力指数は0.494で、前年度より0.006ポイント高くなっている。

各年度の内訳は、次表のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基準財政需要額（A）（千円）	24,098,912	24,229,744	24,120,611	24,187,166	24,777,931
基準財政収入額（B）（千円）	11,484,029	11,644,619	11,719,000	11,988,952	12,423,370
B/A	0.477	0.481	0.486	0.496	0.501
財政力指数（3か年平均）	0.469	0.477	0.481	0.488	0.494

実質公債費比率（3か年平均）

当年度の実質公債費比率は10.0%で、前年度より0.1ポイント改善している。

（単位 %）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実質公債費比率（3か年平均）	11.8	11.3	10.6	10.1	10.0

将来負担比率

当年度の将来負担比率は38.3%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

（単位 %）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
将来負担比率	44.6	42.4	34.3	38.0	38.3

5 実質収支に関する調書

一般会計

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	75,486,295	73,683,835	1,802,460	152,287	1,650,173

特別会計

(単位 千円)

区 分 事業名	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
風力発電事業	1,751,450	1,729,670	21,780	21,780	0
定期航路事業	289,264	289,264	0	0	0
国民健康保険	10,437,269	10,395,280	41,989	0	41,989
後期高齢者医療事業	1,387,245	1,380,841	6,404	0	6,404
介護保険	13,129,265	12,831,132	298,133	0	298,133
駐車場事業	30,220	32,994	△2,774	0	△2,774

合 計

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	75,486,295	27,024,713	102,511,008
歳 出 総 額	73,683,835	26,659,181	100,343,016
歳 入 歳 出 差 引 額	1,802,460	365,532	2,167,992
翌年度へ繰り越すべき財源	152,287	21,780	174,067
実 質 収 支 額	1,650,173	343,752	1,993,925

一般会計及び特別会計を合わせて、歳入総額 1,025 億 1,100 万 8 千円、歳出総額 1,003 億 4,301 万 6 千円であり、歳入歳出差引額は 216 億 6,799 万 2 千円となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,406 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 19 億 9,392 万 5 千円となっている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	令和元年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
土 地 (山林を除く)	7,905,556.34 m ²	14,088.08 m ²	11,971.32 m ²	7,907,673.10 m ²
行政財産	4,602,854.02 m ²	6,435.93 m ²	6,155.12 m ²	4,603,134.83 m ²
普通財産	3,302,702.32 m ²	7,652.15 m ²	5,816.20 m ²	3,304,538.27 m ²
建 物	488,363.67 m ²	6,748.75 m ²	2,540.83 m ²	492,571.59 m ²
行政財産	429,245.68 m ²	6,529.49 m ²	1,117.34 m ²	434,657.83 m ²
普通財産	59,117.99 m ²	219.26 m ²	1,423.49 m ²	57,913.76 m ²
山 林 所 有 分 収	8,339,647.28 m ² 6,790,295.28 m ² 1,549,352.00 m ²	0 0 0	78,614.00 m ² 0 78,614.00 m ²	8,261,033.28 m ² 6,790,295.28 m ² 1,470,738.00 m ²
動 産	船舶 1隻 253 総トン し尿運搬船 1隻 92 総トン	0 0	0 0	船舶 1隻 253 総トン し尿運搬船 1隻 92 総トン
物 権	地役権 1件 677.01 m ²	0	0	地役権 1件 677.01 m ²
無 体 財 産	商標権 15件 「んめちゃ」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「バイさかたキャン ペーションホルマーク」 「もしえのん」 デザイン3件 「あののん」 デザイン3件 「あねちゃ」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 育成者権 1件 「酒田女鶴」	2件 0	0 0	商標権 17件 「んめちゃ」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「バイさかたキャン ペーションホルマーク」 「もしえのん」 デザイン3件 「あののん」 デザイン3件 「あねちゃ」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「MIRAINI」 「MIRAINI」 デザイン1件 育成者権 1件 「酒田女鶴」
有 価 証 券	226,187,050円	0	0	226,187,050円
出資による権利				
出捐金	557,003,400円	11,076,000円	624,000円	567,455,400円
出資金	284,763,000円	0	0	284,763,000円
貸付金	5,806,705,354円	2,719,320,000円	2,804,338,115円	5,721,687,239円

土地のうち、行政財産の当年度中増減の主なものは、駅前に建設されたMIRAINIの一部を新酒田市立中央図書館用地として購入したため 2,331.64 m²増となり、産直ららの用途廃止による財産台帳区分の変更により 3,170.00 m²減少した。

土地のうち、普通財産の当年度中増減の主なものは、産直ららの用途廃止による財産台帳区分の変更で 3,170.00 m²、登記漏れの発見により 1,908.89 m²増となったほか、旧市立八幡病院医師住宅用地などを民間へ 2,071.91 m²、公共事業用地として山形県へ 571.75 m²をそれぞれ売却したため減となった。

建物のうち、行政財産の当年度中増減の主なものは、駅前に建設されたMIRAINIの一部を新酒田市立中央図書館として購入し 3,438.65 m²、みなと保育園 1,795.33 m²、若浜学区第2学童保育所 188.06 m²を新築したため増となったほか、旧割烹小幡の解体により 156.33 m²減となった。

建物のうち、普通財産の当年度中、新規取得等により大きく増となったものはなく、旧市立八幡病院医師住宅の売却により 616.04 m²、旧升田児童館解体により 639.80 m²の減となった。

山林は、分収林の売却により 78,614.00 m²減となった。

有価証券は、前年度に比べ増減はない。

出捐金の当年度増 1,707万6千円と、当年度減 62万4千円は、いずれも山形県若者定着支援基金である。

出資金は、前年度に比べ増減はない。

貸付金は、前年度末残高に比べ8,501万8千円減少している。これは、地方独立行政法人病院事業長期貸付金が3,912万円、地域総合整備資金貸付金が4,541万8千円、育英奨学資金貸付金が48万円減少したものである。

(2) 物 品

区 分	令和元年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
物 品	103品目	7品目	3品目	107品目
	988点	45点	39点	994点

物品の当年度中増加した主なものは、バス2台、消防車2台、特殊車8台、図書除菌機2台、ネットワーク通信機器2台、スターティングブロック18台などである。減少した主なものは、乗用小型乗用車4台、普通小型貨物車10台、ホイールローダ2台、トラクタ5台などである。なお、当年度末現在高107品目994点のうち、18品目63点について現地確認を行った。

(3) 基金

基金の当年度中の増減額及び年度末現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

基金の名称	令和元年度末 現在高	年度中増減			令和2年度末 現在高
		増	減	計	
財政調整基金	3,232,892,463	1,579,218,725	1,948,169,000	△368,950,275	2,863,942,188
市債管理基金	579,028,993	1,020,277,625	500,000,000	520,277,625	1,099,306,618
退職手当基金	10,444,756	9,915	0	9,915	10,454,671
人づくり基金	29,815,072	0	2,846,200	△2,846,200	26,968,872
東北公益文科大学 生定住促進基金	17,136,651	5,602,542	2,966,808	2,635,734	19,772,385
地域づくり基金	3,063,732,822	3,281,233	170,000,000	△166,718,767	2,897,014,055
過疎地域自立農商工 等連携推進基金	3,979,122	3,778	3,982,900	△3,979,122	0
過疎地域自立公共交 通確保対策推進基金	7,560,220	7,176	7,567,396	△7,560,220	0
過疎地域自立高齢者 等地域生活支援基金	19,483	19	19,502	△19,483	0
過疎地域自立集落機 能活性化推進基金	8,667,242	8,228	8,675,470	△8,667,242	0
過疎地域自立コミュ ニティ振興基金	121,317	116	121,433	△121,317	0
過疎地域自立促進 基金	0	9,731,035	0	9,731,035	9,731,035
公益活動支援基金	134,169,253	127,357	10,589,000	△10,461,643	123,707,610
社会福祉基金	303,743,591	0	69,514,845	△69,514,845	234,228,746
前田社会福祉基金	9,386,104	0	99,354	△99,354	9,286,750
エコー身体障がい 者福祉基金	35,736,706	0	0	0	35,736,706
農林水産振興基金	36,862,989	500,000	5,982,156	△5,482,156	31,380,833
森林経営管理推進 基金	19,301,400	42,510,322	33,197,904	9,312,418	28,613,818
大型倒産関連対策 基金	7,312,730	6,941	0	6,941	7,319,671
新田産業振興基金	96,364,559	0	4,003,583	△4,003,583	92,360,976

基金の名称	令和元年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和2年度末 現 在 高
		増	減	計	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	0	275,000,000	0	275,000,000	275,000,000
みなとオアシス活性化促進施設整備基金	0	3,044,000	0	3,044,000	3,044,000
さかた応援基金	484,470,744	661,361,395	588,596,223	72,765,172	557,235,916
庄内自然エネルギー発電基金	10,000,000	10,009,493	0	10,009,493	20,009,493
教育振興基金	33,578,027	28,398,761	8,027,983	20,370,778	53,948,805
白崎資金調整基金	16,300,056	15,472	0	15,472	16,315,528
茜谷義務教育基金	17,100,000	0	3,426,000	△3,426,000	13,674,000
中村ものづくり基金	18,146,319	17,224	0	17,224	18,163,543
希望ホール振興基金	131,033,349	5,250,433	2,370,000	2,880,433	133,913,782
芸術文化振興基金	11,000,000	0	1,840,000	△1,840,000	9,160,000
茂木マラソン基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
酒田地区広域行政組合基金	117,892,996	111,906	0	111,906	118,004,902
駐車場整備基金	171,793,000	14,671,000	50,741,000	△36,070,000	135,723,000
酒田市国民健康保険財政調整基金	2,343,292,034	102,353,306	0	102,353,306	2,445,645,340
酒田市介護保険介護給付費準備基金	821,150,006	187,077,453	62,647,000	124,430,453	945,580,459
小 計	11,773,032,004	3,948,595,455	3,485,383,757	463,211,698	12,236,243,702
土地開発基金	1,151,626,642	182,075	338,606,000	△338,423,925	813,202,717
用品調達基金	4,000,000	34,528,260	34,528,260	0	4,000,000
畜産振興資金貸付基金	21,258,605	350,000	350,000	0	21,258,605
奨学基金	29,651,761	40,000	29,691,761	△29,651,761	0
小 計	1,206,537,008	35,100,335	403,176,021	△368,075,686	838,461,322
合 計	12,979,569,012	3,983,695,790	3,888,559,778	95,136,012	13,074,705,024

当年度は基金の整理により過疎地域自立農商工等連携推進基金、過疎地域自立公共交通確保対策推進基金、過疎地域自立高齢者等地域生活支援基金、過疎地域自立集落機能活性化

化推進基金、過疎地域自立コミュニティ振興基金を統合し、過疎地域自立促進基金を創設している。そのほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金と、みなとオアシス活性化促進施設整備基金を新設している。

また、奨学基金を教育振興基金に統合している。

当年度中増となった基金の主なものは、市債管理基金 5 億 2,027 万 8 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金 2 億 7,500 万円、酒田市国民健康保険財政調整基金 1 億 235 万 3 千円、酒田市介護保険介護給付準備基金 1 億 2,443 万円である。

当年度中減となった基金の主なものは、財政調整基金 3 億 6,895 万円、地域づくり基金 1 億 6,671 万 9 千円、土地開発基金 3 億 3,842 万 4 千円である。

基金全体では、9,513 万 6 千円の増となっている。

なお、10 年以上増減がない基金は、茂木マラソン基金のみとなっている。

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、次表のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 m²・円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和2年度末 現 在 高	
		増	減		
面 積	1,220.25	0	0	1,220.25	
基 金	現 金	967,644,669	182,075	338,606,000	629,220,744
	土 地	183,981,973	0	0	183,981,973
	計	1,151,626,642	182,075	338,606,000	813,202,717

当年度、土地の増減はなかった。当年度末基金保有土地 1,220.25 m²、1 億 8,398 万 2 千円は駅前広場用地で、買い戻し計画が未定である。

(2) 用品調達基金

(単位 円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和2年度末 現 在 高
		増	減	繰出金	
現 金	3,877,217	20,813,705	20,230,609	621,683	3,838,630
物 品	122,783	13,714,555	13,675,968		161,370
合 計	4,000,000	34,528,260	33,906,577	621,683	4,000,000

(3) 畜産振興資金貸付基金

(単位 頭・円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和2年度末 現 在 高	
		増	減		
貸付金対象頭数	2	1	0	3	
基 金	現 金	20,258,605	0	350,000	19,908,605
	貸付金	1,000,000	350,000	0	1,350,000
	合 計	21,258,605	350,000	350,000	21,258,605

当年度は、1 頭分の貸付を行った。

(4) 奨学基金

(単位 人・円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和2年度末 現 在 高	
		増	減		
貸付人数	1	0	1	0	
基 金	現 金	28,158,761	40,000	28,198,761	0
	貸付金	1,493,000	0	1,493,000	0
	合 計	29,651,761	40,000	29,691,761	0

平成20年度で貸付は終了しており、貸与人数は1名のままである。

令和2年度に基金の整理を行い、奨学基金の現金は振興基金に統合、貸付金は一般会計の歳入に帰属し基金は廃止された。

第6 審査意見

令和2年度の一般会計予算は、人口減少の抑制・市民所得の向上・酒田市に住みたいと思う市民の割合を増やす。という3つの目標の達成のため、総合計画に定めた6章の体系に関連付けられた24の施策を着実に進めるために、当初予算の総額575億円（対前年度比+54億円、+10.4%）の予算を編成しており、各章に関連付けられた主な事業は以下のとおり。

第1章 未来を担う人材が豊富な酒田では、教育支援員配置事業、文化施設長寿命化対策事業

第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田では、未来投資促進事業、畜産経営競争力強化支援事業

第3章 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田では、観光物産施設改修事業、ふるさと納税推進事業

第4章 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田では、学童保育所整備事業、浜田・若竹統合保育園整備事業

第5章 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田では、コミュニティセンター管理運営事業、防災対策強化事業

第6章 都市機能が強化され、賑わう酒田では、駅周辺整備事業、酒田コミュニケーションポート(仮称)整備事業

また、当年度の補正予算は、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業をはじめとしてGIGAスクール推進事業費、キャッシュレス決済導入促進事業費、7月から9月にかけての豪雨災害による農業用施設の復旧のための農業用ハウス強靱化緊急対策事業、12月以降の大雪等により被害を受けた農業用パイプハウスの復旧等に対する、パイプハウス等復旧支援事業等、17回に及ぶ補正が行われた結果、予算総額は779億7,773万5千円となっている。

これに対して当年度の一般会計決算は、歳入が754億8,629万4千円、歳出が736億8,383万5千円となり、歳入歳出差引額は18億245万9千円となっているが、翌年度に繰り越すべき財源1億5,228万7千円を除いた実質収支は、16億5,017万2千円の黒字となっている。

普通会計における主な財政指標を令和元年度決算時と比較すると、3か年平均の財政力指数は、0.494で前年度比0.006ポイント改善している。財政力指数が高いほど財源に余裕があるため、平成24年度から前年度を上回り続けていることは好ましいことではあるが、令和元年度の合併類似団体（16団体）平均値0.57とは依然として大きな隔りがある。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、93.8%で前年度より3.2ポイント低くなっている。

る。令和元年度までは数値が上昇し続け財政の硬直化が進んでいたが、令和2年度では好転している。令和元年度合併類似団体（16団体）平均93.0%とは0.8ポイントの隔たりがある。昨年度の乖離幅5.5ポイントからは好転しているが、本市は令和元年度においても県内13市の中で最も高い比率になっており、県内で最も数値が良い都市の指標87.7%との比較では9.3ポイントの開きがあることから、その要因分析と対応策が求められる。

市債残高については、593億7,628万円となり前年度比10億5,686万6千円減少している。市債残高は平成25年度をピークに年々減少しているが、市民1人当たり市債残高は59万3千円であり、令和元年度合併類似団体（16団体）平均54万8千円より4万5千円多い状況になっている。引き続き、市債発行額を公債費元金償還額以下に抑制する取り組みを堅持するとともに、繰上償還により市債残高の縮減に取り組まれない。

一般会計の市税の収入未済額は、3億6,875万5千円で前年度より1,802万8千円減少した。納税課に滞納整理室が設置された平成26年度の収入未済額は約10億円あったが、財産調査及び差押えを強化していること、さらに、令和2年度よりスマホ決済を導入するなどにより、新型コロナウイルス感染拡大により夜間督促が実施できなかったにもかかわらず、毎年収入未済額が減少し続けていることは高く評価される。引き続き、計画的な未収金対策による収入未済額の減少に向け一層の努力を期待するものである。

一方、一般会計の税外収入の収入未済額は、保育所入所負担金1,996万8千円、住宅使用料2,586万2千円、生活保護返還金5,400万3千円が大きな割合を占めている。

公債権と異なり、強制徴収することができない私法上の債権については過年度分の収入未済額が多額になっているが、引き続き負担の公平性を確保するとともに、未収金の解消に向け、適正な債権管理に努められたい。

基金については、平成27年度決算審査意見書で少額基金を中心に基金の統合を図るなど有効活用の検討を求めたが、当年度は基金整理により、過疎地域自立農商工等連携推進基金、過疎地域自立公共交通確保対策推進基金、過疎地域自立高齢者等地域生活支援基金、過疎地域自立集落機能活性化推進基金、過疎地域自立コミュニティ振興基金を統合し、過疎地域自立促進基金を創設している。そのほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金と、みなとオアシス活性化促進施設整備基金を新設している。

また、奨学基金を教育振興基金に統合している。

その結果、年度末の積立基金及び運用基金は36基金から33基金に減少し、見直しが図られた。

当年度の普通会計の決算は、令和元年度の実質単年度収支は黒字だったが、令和2年度は1億9,586万5千円の赤字となった。

普通会計の基金現在高は、88 億 4,502 万 1 千円で前年度より 2 億 3,642 万 7 千円増加している。令和元年度合併類似団体（16 団体）平均 140 億 1,344 万 1 千円より 51 億 6,842 万円少ない状況になっている。地震や豪雨などの災害から市民生活を守り、安全・安心な暮らしを維持するためには、不意の出費に備えた基金の確保は、財政運営上必要不可欠であることから、目標額を設定し計画的に基金残高を確保されたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて日本経済は極めて厳しい状況にあり、本市の経済にも大きな影響を及ぼしている。

持続可能な財政運営を目指す目的で策定した中期財政計画は、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し令和 2 年度に見直しが行われたが、令和 3 年度から令和 7 年度まで毎年度平均で 33 億円程度の財源不足が生じることが前提となっている。新型コロナウイルスワクチン普及後も、早急な景気回復を見込むことは難しいであろうなかで財源不足を補うためには、未利用資産の売却やふるさと納税等の活用などの歳入確保策のほか、繰上償還による利子償還金の圧縮、投資的経費や新型コロナウイルス感染症の影響により実施されなかった事業の見直しによる歳出抑制が必須となっている。

今後取り組む事業は、これらの見直しを十分に行い、市民サービスの維持・向上が成果としてあらわれる事業を優先しつつ、市民と情報を共有しながら持続可能な財政基盤の確立に努力されたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

◇第 1 表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

◇第 2 表 一般会計税外収入未済額調

◇第 3 表 一般会計事業別不用額状況

第1表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

区 分	予 算 現 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 収 支	前年度実質収支	単年度収支	(単位 円)	
									会計間 繰入金	会計間 繰出金
一 般 会 計	81,326,483,327	75,486,294,686	73,683,835,222	1,802,459,464	152,287,029	1,650,172,435	1,477,225,042	172,947,393	0	3,258,743,529
風力発電事業	1,853,394,000	1,751,450,098	1,729,670,098	21,780,000	21,780,000	0	0	0	4,301,607	0
定期航路事業	309,140,000	289,263,759	289,263,759	0	0	0	0	0	72,399,802	0
国民健康保険	10,534,337,000	10,437,269,755	10,395,280,288	41,989,467	0	41,989,467	100,067,476	△ 58,078,009	881,819,298	0
後期高齢者医療事業	1,389,573,000	1,387,244,628	1,380,840,834	6,403,794	0	6,403,794	4,804,949	1,598,845	391,668,934	0
介護保険	13,156,973,000	13,129,265,162	12,831,132,302	298,132,860	0	298,132,860	173,523,473	124,609,387	1,908,553,888	0
駐車場事業	37,250,000	30,220,168	32,993,583	△ 2,773,415	0	△ 2,773,415	7,506,451	△ 10,279,866	0	0
小 計	27,280,667,000	27,024,713,570	26,659,180,864	365,532,706	21,780,000	343,752,706	285,902,349	57,850,357	3,258,743,529	0
合 計	108,607,150,327	102,511,008,256	100,343,016,086	2,167,992,170	174,067,029	1,993,925,141	1,763,127,391	230,797,750	3,258,743,529	3,258,743,529
重 複 計	0	3,258,743,529	3,258,743,529	0	0	0	0	0	0	0
差 引 合 計	108,607,150,327	99,252,264,727	97,084,272,557	2,167,992,170	174,067,029	1,993,925,141	1,763,127,391	230,797,750	3,258,743,529	3,258,743,529

第2表 一般会計税外収入未済額調

(単位 千円・%)

名 称	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	令和元年度 収入未済額
13款 障がい児障がい福祉サービス等給 付費利用者負担金	157	154	0	98.1	3	3
保育所入所負担金	189,706	156,359	13,379	82.4	19,968	35,812
延長保育入所負担金	803	689	0	85.8	114	79
児童発達支援センター利用者負担 金	904	869	0	96.1	35	26
国営農地開発事業過年度受益者負 担金(八幡地区)	20,949	80	0	0.0	20,869	20,949
国営農地開発事業過年度受益者負 担金(平田地区)	454	240	0	52.9	214	454
14款 旧八幡病院使用料	215	0	0	0.0	215	215
大台野飲雑用水使用料	465	456	0	98.0	9	44
住宅使用料	155,593	126,534	3,197	81.3	25,862	33,277
住宅駐車場使用料	3,358	3,174	12	94.5	172	315
墓地管理料	3,446	3,342	22	97.0	83	187
ごみ収集処理手数料	6,668	6,584	0	98.7	84	68
し尿収集処理手数料	1,290	1,282	0	99.4	8	8
17款 普通財産土地貸付収入	11,682	9,767	0	82.0	1,915	1,697
21款 育英奨学資金貸付金滞納繰越分 (旧平田町分)	4,080	480	0	11.8	3,600	4,080
眺海の森関連施設等損害賠償金	430	200	0	46.5	230	430
小学校給食費物資収入	238,806	238,763	0	100.0	42	0
中学校給食費物資収入	148,447	148,032	0	99.7	415	0
学校給食物資収入 (小学校過年度分)	1,457	5	0	0.3	1,452	1,457
学校給食物資収入 (中学校過年度分)	1,577	454	0	28.8	1,123	933
生活保護返還金	69,219	12,626	2,589	18.2	54,003	52,589
児童扶養手当過年度払戻金	5,326	383	366	7.2	4,577	5,186
ひとり親家庭高等職業訓練促進給 付金過年度返還金	705	21	0	3.0	684	705
空き家緊急応急措置費用償還金	99	29	0	29.7	69	99
児童手当過年度払戻金	410	370	0	90.2	40	0
子育て支援・ひとり親家庭等医療 費返納金	91	41	0	44.8	50	0
保育所副食費負担金	11,333	11,269	0	99.4	64	45
合 計	877,670	722,203	19,565	82.3	135,900	158,658

第3表 一般会計事業別不用額状況
(不用額100万円以上かつ不用額率10%以上)

(単位 千円・%)

款	項	目	名 称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率	
01 議会費	01 議会費	01 議会費	議会運営事業	37,296	25,384	0	11,912	31.9	
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	市長公室総務管理事業	7,160	5,194	0	1,966	27.5	
			総務管理事業	29,058	25,758	0	3,300	11.4	
			行政経営総務管理事業	1,341	225	0	1,116	83.2	
			人事総務管理事業	27,674	23,538	0	4,136	14.9	
			財務運営事業	8,773	6,556	0	2,217	25.3	
			契約事務関連事業	31,608	4,322	17,517	9,769	30.9	
		04 財産管理費	庁舎等維持管理事業	256,583	214,999	5,000	36,584	14.3	
			松山総合支所庁舎等維持管理事業	17,549	15,255	0	2,294	13.1	
			ひらたタウンセンター管理事業	32,255	28,851	0	3,404	10.6	
		05 企画費	庄内空港振興事業	11,204	8,985	0	2,219	19.8	
			風力発電事業特別会計繰出金	19,672	4,302	0	15,370	78.1	
		06 都市デザイン費	まちづくりコンソーシアム事業	4,117	3,076	0	1,041	25.3	
		08 情報化推進費	行政サービス継続力強化事業	30,778	12,552	13,068	5,158	16.8	
			デジタル変革事業	10,472	9,133	0	1,339	12.8	
		11 地域振興費	松山地域おこし協力隊活動推進事業	2,891	819	0	2,072	71.7	
			定期航路事業特別会計繰出金	97,155	72,400	0	24,755	25.5	
		12 交流推進費	ふるさと納税推進事業	2,325,307	2,065,133	0	260,174	11.2	
		13 地域共生費	酒田移住交流推進事業	16,723	13,638	0	3,085	18.5	
		03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	117,412	98,450	0	18,962	16.2
		04 選挙費	03 山形県知事選挙費	山形県知事選挙費	51,136	32,670	0	18,466	36.1
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務費事業	12,959	9,677	0	3,282	25.3	
			生活困窮者住居確保給付金事業	3,725	2,618	0	1,107	29.7	
		02 障がい者福祉費	障がい者地域福祉対策促進事業	8,637	7,495	0	1,142	13.2	
			発達支援事業	10,036	8,001	0	2,035	20.3	
		03 障がい者自立支援費	障害者総合支援法運営対策事業	3,075	1,255	0	1,820	59.2	
			地域生活支援事業	39,764	34,460	0	5,304	13.3	
		06 福祉医療費	重度心身障がい(児)者医療給付事業	278,881	244,234	0	34,647	12.4	

款	項	目	名 称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
			子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業	342,203	301,521	0	40,682	11.9
	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	127,785	108,430	0	19,355	15.1
			放課後児童健全育成事業	275,949	234,830	0	41,119	14.9
			新生児子育て応援特別給付金事業	50,250	44,792	0	5,458	10.9
			ひとり親世帯応援金事業	12,127	7,954	0	4,173	34.4
			保育サービス利用者負担軽減事業	23,503	19,976	0	3,527	15.0
		02 母子福祉費	ひとり親家庭自立支援給付金事業	9,024	6,983	0	2,041	22.6
		03 保育所費	保育所管理事業	124,708	111,167	0	13,541	10.9
			病児・病後児保育事業	14,979	11,779	0	3,200	21.4
		04 児童発達支援センター費	児童発達支援センター管理事業	15,063	13,239	0	1,824	12.1
04 衛生費	01 保険衛生費	01 保健衛生総務費	市民健康センター感染症対策環境整備事業	7,329	6,215	0	1,114	15.2
			特定不妊治療助成事業	22,980	18,155	0	4,825	21.0
		04 地域医療費	診療所管理運営事業	32,802	25,222	0	7,580	23.1
	02 環境衛生費	02 環境保全費	環境対策事業	3,278	1,971	0	1,307	39.9
	03 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量化推進事業	27,461	23,619	0	3,842	14.0
		03 し尿処理費	し尿処理対策事業	10,999	9,096	0	1,903	17.3
05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉施設管理運営事業	19,383	17,162	0	2,221	11.5
			勤労者福祉センター環境整備事業	31,653	23,663	0	7,990	25.2
			人材確保支援事業	16,000	9,044	0	6,956	43.5
06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	農業関連施設管理運営事業	41,037	35,702	0	5,335	13.0
		04 畜産業費	豚熱ワクチン接種緊急支援事業	2,000	829	0	1,171	58.5
		07 地域農業生産対策費	パイプハウス等復旧支援事業	26,700	6,104	4,200	16,396	61.4
	03 水産業費	02 水産振興費	新型コロナウイルス関連水産業打撃克服対策事業	15,466	13,815	0	1,651	10.7
			いか釣り漁業支援事業	10,208	8,876	0	1,332	13.1
07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	商工振興関連事業	6,702	4,812	0	1,890	28.2
			山形県信用保証協会保証料補給事業	36,493	22,874	0	13,619	37.3
			中小企業融資資金貸付事業	2,477,480	2,186,160	0	291,320	11.8

款	項	目	名 称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
			「もっけ玉」活用支援事業	34,600	25,241	0	9,359	27.1
			元気な小規模事業者持続化特別助成事業	6,300	857	0	5,443	86.4
			産業振興まちづくり推進事業	80,396	60,374	0	20,022	24.9
			鉱害防止事業	8,036	6,281	0	1,755	21.8
		03 観光費	交流観光推進事業	28,043	24,733	0	3,310	11.8
			海水浴場事業	3,877	2,222	0	1,655	42.7
			観光物産協会負担事業	23,976	19,800	0	4,176	17.4
			増やそう酒田ファン観光PR事業	8,190	6,058	0	2,132	26.0
			観光戦略・インバウンド推進事業	64,851	28,126	0	36,725	56.6
			秋田・酒田交流事業	1,050	0	0	1,050	100.0
08 土木費	02 道路橋りょう費	03 道路橋りょう新設改良費	道路橋りょう新設改良事業	16,422	13,172	0	3,250	19.8
		06 除雪対策費	除雪事業	656,800	513,272	13,545	129,983	19.8
	05 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務管理事業	2,615	1,465	0	1,150	44.0
	06 住宅費	02 建築指導費	建築指導事業	2,922	1,740	0	1,182	40.4
09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防施設等整備事業	91,490	77,275	0	14,215	15.5
		04 災害対策費	危機管理対策事業	47,398	41,843	0	5,555	11.7
10 教育費	01 教育総務費	03 指導費	指導運営事業	5,552	4,534	0	1,018	18.3
			青少年指導センター運営活動事業	3,127	1,924	0	1,203	38.5
			外国語指導助手招致事業	4,766	3,430	0	1,336	28.0
			スポーツ活動等支援事業	4,874	2,377	0	2,497	51.2
			中学校大会出場支援事業	3,907	1,010	0	2,897	74.2
	02 小学校費	01 学校管理費	小学校管理事業	262,979	229,834	0	33,145	12.6
		02 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助事業	23,874	21,009	0	2,865	12.0
		03 学校保健費	共同調理場管理運営事業	10,626	9,263	0	1,363	12.8
	03 中学校費	01 学校管理費	中学校管理事業	114,378	94,656	0	19,722	17.2
		02 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助事業	22,524	19,967	0	2,557	11.4